

平成 2 6 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	清水謙司
同	宮原清貴
同	村尾伊佐夫
同	森茂樹

平成26年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目次

平成26年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【総括】

1	決算の概要	2
(1)	予算編成の状況	2
(2)	決算の状況	2
2	一般会計	6
(1)	歳入の状況	6
(2)	歳出の状況	10
3	特別会計	13
(1)	歳出決算額及び一般会計繰入金の状況	15
4	財産管理	16
5	まとめ	18

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	22
(1)	歳入の款別執行状況	22
第1款	市税	22
第2款	地方譲与税	23
第3款	利子割交付金	23
第4款	配当割交付金	23
第5款	株式等譲渡所得割交付金	24
第6款	地方消費税交付金	24
第7款	ゴルフ場利用税交付金	24
第8款	特別地方消費税交付金	24
第9款	自動車取得税交付金	25
第10款	軽油引取税交付金	25
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
第12款	地方特例交付金	25
第13款	地方交付税	26

第14款	交通安全対策特別交付金	26
第15款	分担金及び負担金	26
第16款	使用料及び手数料	27
第17款	国庫支出金	27
第18款	県支出金	28
第19款	財産収入	28
第20款	寄附金	29
第21款	繰入金	29
第22款	繰越金	29
第23款	諸収入	30
第24款	市債	30
(2)	歳出の款別執行状況	31
第1款	議会費	31
第2款	総務費	31
第3款	民生費	32
第4款	衛生費	33
第5款	労働費	33
第6款	農林水産業費	34
第7款	商工費	34
第8款	土木費	35
第9款	消防費	36
第10款	教育費	37
第11款	公債費	38
第12款	諸支出金	38
第13款	予備費	38
2	特別会計の状況	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	介護保険事業特別会計	42
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	44
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45
(5)	霊園事業特別会計	46
(6)	農業集落排水事業特別会計	47
(7)	競輪事業特別会計	48
(8)	地方卸売市場事業特別会計	49

（９）都市計画土地区画整理事業特別会計	50
（10）市街地再開発事業特別会計	51
（11）動物公園事業特別会計	52
（12）公共用地取得事業特別会計	53
（13）学校給食センター事業特別会計	54
（14）公債管理特別会計	55
3 財産管理の状況	56
（１）公有財産	57
（２）物品	57
（３）債権	57
（４）基金	57

平成２６年度千葉市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象	59
第２ 審査の期間	59
第３ 審査の方法	59
第４ 審査の結果	59

平成２６年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61
------------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額である。

平成26年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成 26 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 26 年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成 26 年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 26 年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 26 年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 26 年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 26 年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 26 年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 26 年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 26 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 平成 26 年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 平成 26 年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 平成 26 年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 平成 26 年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 平成 26 年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

(14) 平成 26 年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

平成 26 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、法令に基づいて作成されているか、記載された計数は正確であるかなどを主眼に、審査に付された書類と決算関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成26年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹をなす市税が、企業収益の改善などに伴い増収が見込まれたものの、依存財源である国庫支出金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要があったほか、市債については、健全化判断比率等への影響を踏まえ、可能な限り抑制する必要があった。

一方、歳出に関しては、公債費が高止まりする中、生活保護費などの扶助費の増加のほか、介護や子育ての分野などで、少子・超高齢社会への確に対応するとともに、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策を強化することも求められた。

このような厳しい財政状況の下で、予算編成に当たっては、財政健全化プラン及び行政改革推進プランの取組項目を着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既存事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化を図ることとした。

また、千葉市新基本計画に基づく第1次実施計画事業及びマニフェストに関する取組事業工程表に基づく事業などについては、事業費の精査を行った上で推進を図るとともに、未来に向けて発展していくために必要な分野に重点的に予算を配分することを方針として編成された。

(2) 決算の状況

ア 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	404,494,854	379,351,385	376,093,948	3,257,437	285,055	2,972,382
特別会計	350,946,508	336,598,630	342,789,346	△6,190,716	1,460	△6,192,176
計	755,441,362	715,950,015	718,883,294	△2,933,279	286,514	△3,219,794

一般会計・特別会計の歳入決算額は7,159億5,001万円、歳出決算額は7,188億8,329万円で、これを差し引いた形式収支額はマイナス29億3,327万円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,651万円を除いた実質収支額はマイナス32億1,979万円である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計が赤字となったことによるものであるが、同会計では、収支不足が生じたため翌年度歳入をもって繰上充用しており、繰上充用額は、84億6,679万円で、前年度と比較すると14億2,703万円の減少である。

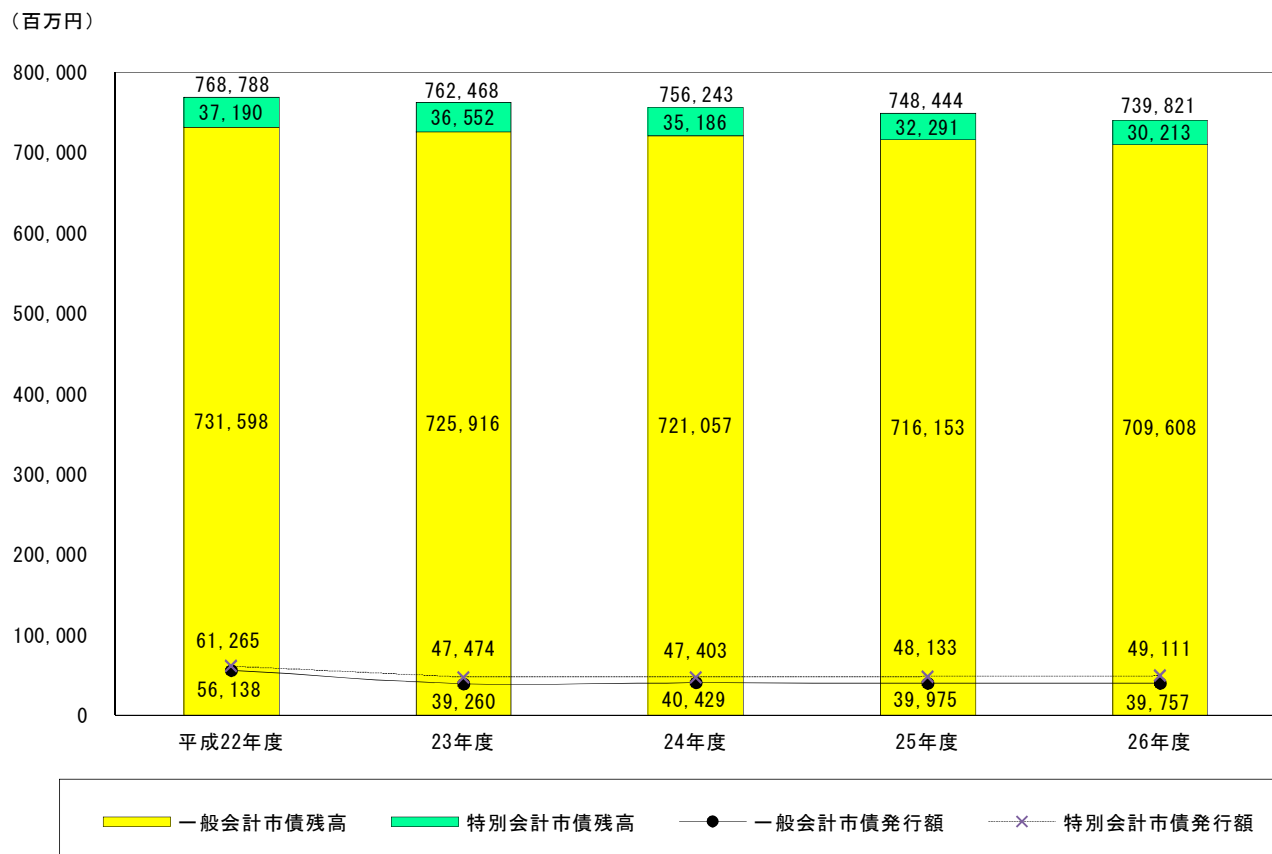
イ 市債の状況

市債発行額は、一般会計 397 億 5,735 万円、特別会計 491 億 1,077 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 2 億 1,761 万円（0.5%）の減少、特別会計で 9 億 7,754 万円（2.0%）の増加である。

市債残高は、一般会計 7,096 億 752 万円、特別会計 302 億 1,323 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 65 億 4,540 万円（0.9%）の減少、特別会計で 20 億 7,813 万円（6.4%）の減少である。

一般会計及び特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図 1 のとおりである。

図 1 市債発行額及び残高の推移



なお、一般会計及び特別会計市債残高 7,398 億 2,075 万円に、企業会計市債残高 2,916 億 439 万円を加えた額は 1 兆 314 億 2,515 万円で、前年度と比較すると 138 億 7,815 万円（1.3%）の減少である。

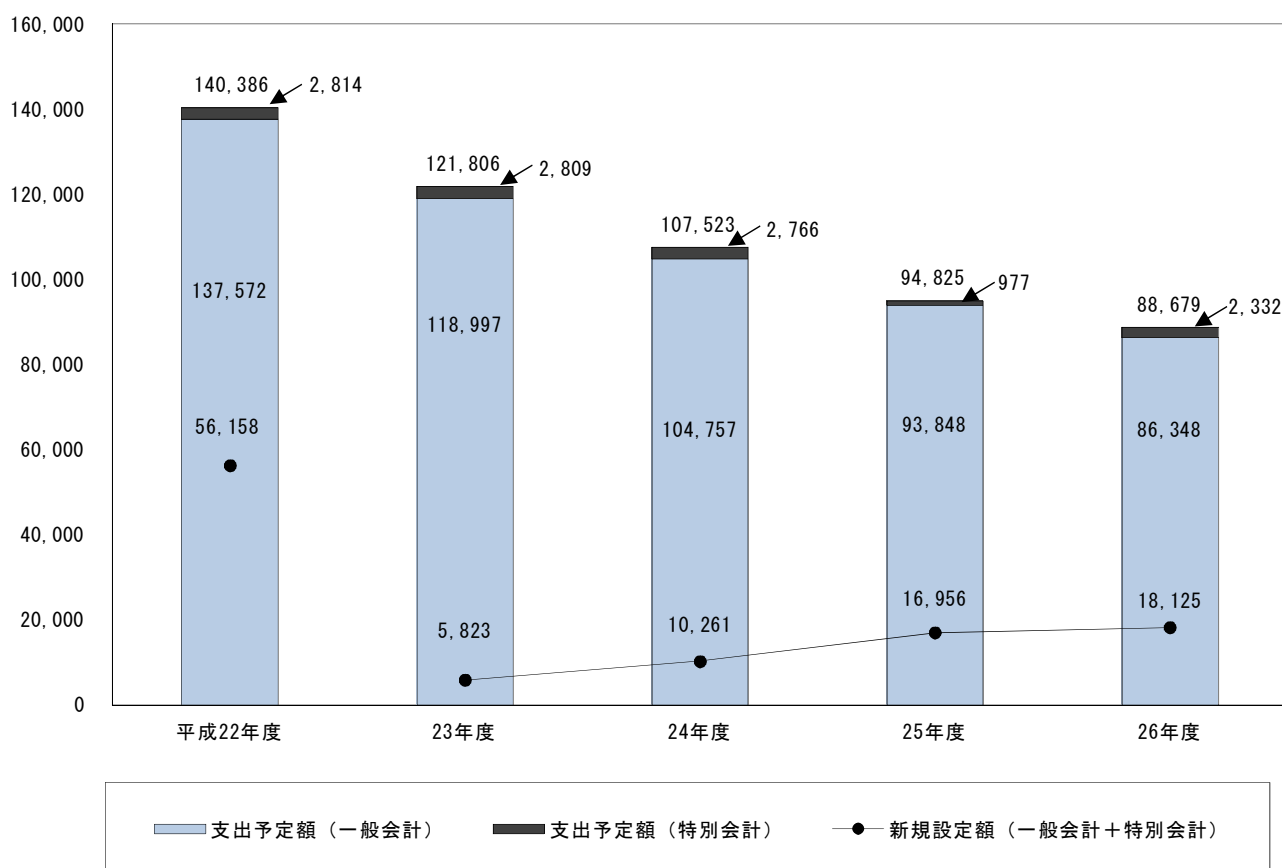
ウ 債務負担行為の状況

債務負担行為の新規設定額は 181 億 2,540 万円で、前年度と比較すると 11 億 6,962 万円（6.9%）の増加である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備に伴う P F I 特定事業等の新規設定額が増加したことによるものである。また、平成 27 年度以降の支出予定額は 886 億 7,937 万円で、前年度と比較すると 61 億 4,513 万円（6.5%）の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図 2 のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移

(百万円)



エ 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 政 力 指 数		0.999 (0.969)	0.969 (0.937)	0.951 (0.948)	0.946 (0.952)	0.953 (0.958)
経 常 収 支 比 率 (%)		97.7	96.3	97.5	95.5	97.4
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	2.87	2.43	2.59	0.83	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	21.4 (21.10)	20.5 (18.24)	19.5 (19.43)	18.4 (17.54)	18.4 (18.38)
	将 来 負 担 比 率 (%)	285.3	268.5	261.1	248.0	231.8

(注) 1 財政力指数及び経常収支比率は、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計を合算したもの）の数値を用いて算出したものである。

2 財政力指数及び実質公債費比率の（ ）内の数値は、単年度の数値である。

3 比率がないものについては、「—」を記載している。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.953で、前年度と比較すると0.007ポイントの上昇である。単年度の指数は0.958で、前年度と比較すると0.006ポイントの上昇である。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.4%で、前年度と比較すると1.9ポイントの上昇である。主な理由は、扶助費等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

一般会計等を対象とした実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、前年度と同様になる。

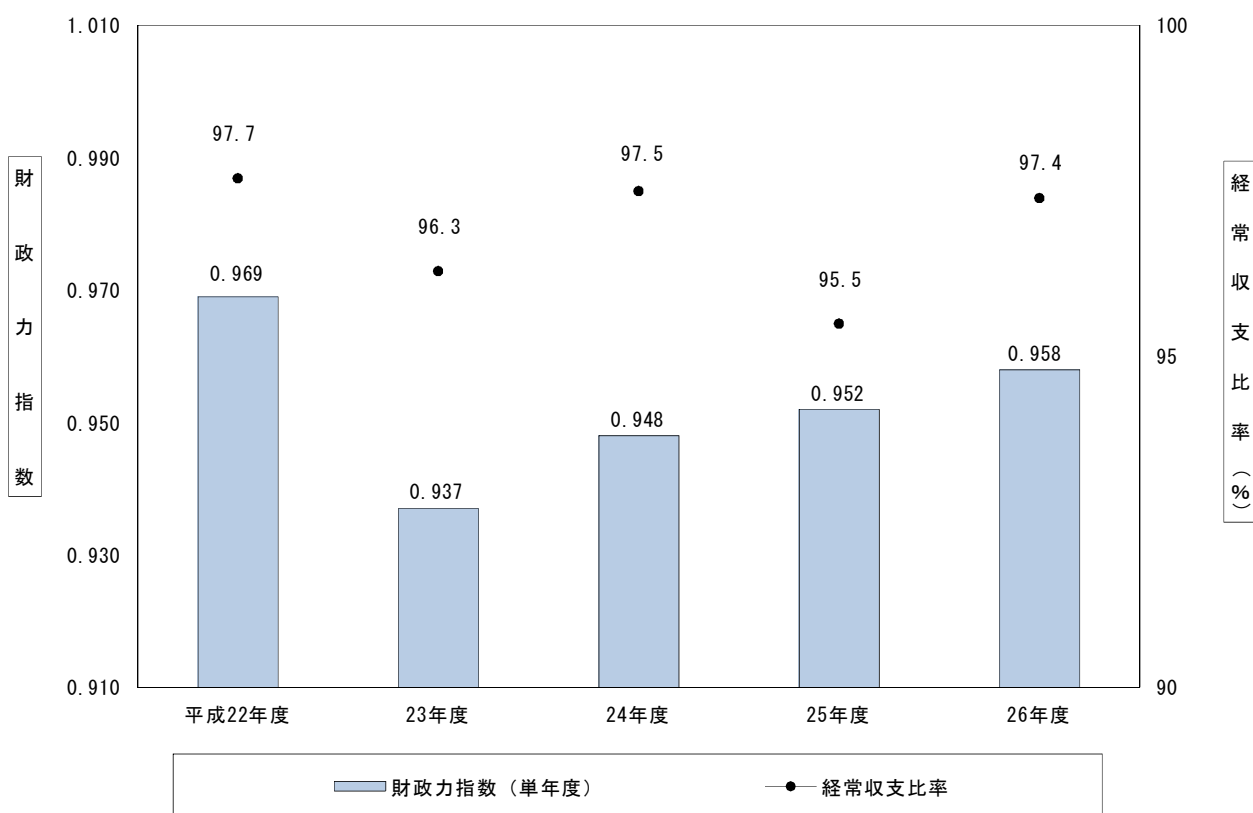
全会計を対象とした連結実質赤字比率は、前年度0.83%であったが、連結実質赤字が解消されたため比率はなくなった。主な理由は、国民健康保険事業等の実質収支額が増加したことによるものである。

公債費負担の状況を表す実質公債費比率は18.4%で、前年度と同率である。単年度の比率は18.38%で、前年度と比較すると0.84ポイントの上昇である。主な理由は、準元利償還金が増加したことによるものである。

将来の債務の状況を表す将来負担比率は231.8%で、前年度と比較すると16.2ポイントの低下である。主な理由は、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことによるものである。

財政力指数（単年度）及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数（単年度）及び経常収支比率の推移



2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表3のとおりである。

表3 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成26年度	379,351,385	376,093,948	3,257,437	285,055	2,972,382
平成25年度	364,032,995	360,951,807	3,081,188	297,550	2,783,639
増 減	15,318,390 (4.2)	15,142,141 (4.2)	176,248 (5.7)	△12,495 (△4.2)	188,743 (6.8)

歳入決算額は3,793億5,138万円、歳出決算額は3,760億9,394万円で、前年度と比較すると、歳入は153億1,838万円(4.2%)の増加、歳出は151億4,214万円(4.2%)の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は32億5,743万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,505万円を除いた実質収支額は29億7,238万円となり、前年度と比較すると1億8,874万円(6.8%)の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの107万円、繰越明許費に係るもの2億7,209万円及び事故繰越しに係るもの1,189万円である。

(1) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成26年度	404,494,854	389,204,030	379,351,385	93.8	97.5	813,545	9,148,464
平成25年度	389,560,836	375,340,801	364,032,995	93.4	97.0	1,419,918	9,982,342
増 減	14,934,018 (3.8)	13,863,229 (3.7)	15,318,390 (4.2)	0.4	0.5	△606,373 (△42.7)	△833,878 (△8.4)

予算現額4,044億9,485万円に対し、収入済額は3,793億5,138万円で、収入割合は93.8%となり、前年度と比較すると0.4ポイントの上昇である。

不納欠損額は8億1,354万円で、前年度と比較すると6億637万円(42.7%)の減少である。

不納欠損額の主なものは、市税6億7,580万円並びに住宅使用料等の使用料及び手数料4,356万円である。

収入未済額は91億4,846万円で、前年度と比較すると8億3,387万円(8.4%)の減少である。収入未済額の主なものは、市税73億5,184万円及び産業廃棄物の撤去等に係る行政代執行費用等の諸収入12億5,926万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の執行状況は、表5のとおりである。

表5 市税執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成26年度	175,500,000	182,903,947	174,983,017	99.7	95.7	675,801	7,351,844
平成25年度	171,360,000	181,952,388	172,107,793	100.4	94.6	1,342,831	8,588,774
増 減	4,140,000 (2.4)	951,560 (0.5)	2,875,223 (1.7)	△0.7	1.1	△667,031 (△49.7)	△1,236,930 (△14.4)

予算現額 1,755 億円に対し、収入済額は 1,749 億 8,301 万円で、収入割合は 99.7%となり、前年度と比較すると 0.7 ポイントの減少である。

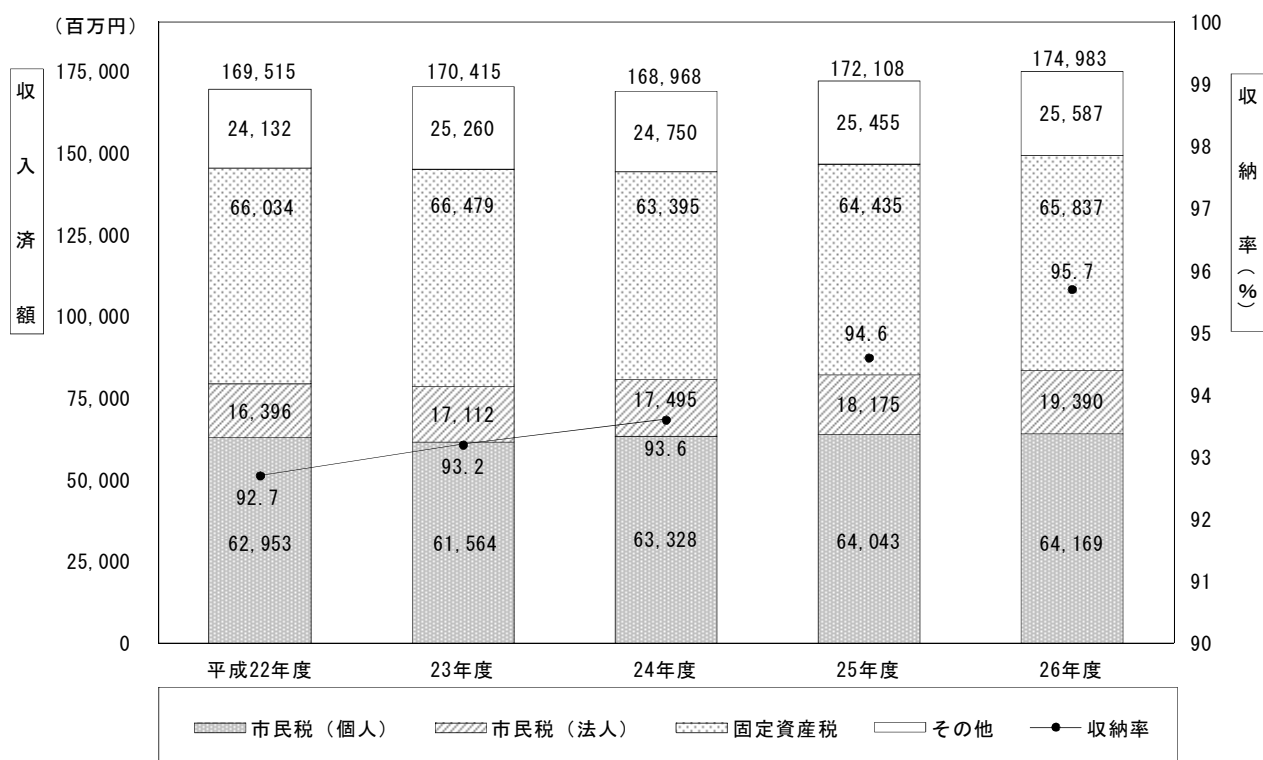
不納欠損額は 6 億 7,580 万円で、前年度と比較すると 6 億 6,703 万円 (49.7%) の減少である。

収入未済額は 73 億 5,184 万円で、前年度と比較すると 12 億 3,693 万円 (14.4%) の減少である。

また、収納率は、95.7% (現年課税分 99.0%、滞納繰越分 28.9%) で、前年度の 94.6% (現年課税分 98.8%、滞納繰越分 24.7%) と比較すると 1.1 ポイントの上昇である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



(注) 「その他」の内訳 軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 6 のとおりである。

表 6 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	174,983,017	46.1	172,107,793	47.3	2,875,223	1.7
地 方 交 付 税	7,650,033	2.0	8,142,838	2.2	△492,805	△6.1
使用料及び手数料	8,759,941	2.3	7,994,165	2.2	765,776	9.6
国 庫 支 出 金	59,731,252	15.7	54,557,920	15.0	5,173,332	9.5
県 支 出 金	12,398,521	3.3	11,135,629	3.1	1,262,892	11.3
繰 入 金	4,246,994	1.1	2,942,364	0.8	1,304,630	44.3
諸 収 入	38,550,517	10.2	38,450,313	10.6	100,204	0.3
市 債	39,757,350	10.5	39,974,967	11.0	△217,617	△0.5
そ の 他	33,273,759	8.8	28,727,005	7.9	4,546,754	15.8
計	379,351,385	100	364,032,995	100	15,318,390	4.2

(注) 「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金

市税は1,749億8,301万円で、前年度と比較すると28億7,522万円(1.7%)の増加である。主な理由は、家屋の新增築により固定資産税が増加したことによるものである。

地方交付税は76億5,003万円で、前年度と比較すると4億9,280万円(6.1%)の減少である。主な理由は、基準財政収入額の増により普通交付税が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は87億5,994万円で、前年度と比較すると7億6,577万円(9.6%)の増加である。主な理由は、家庭ごみ処理に係る清掃手数料が増加したことによるものである。

国庫支出金は597億3,125万円で、前年度と比較すると51億7,333万円(9.5%)の増加である。主な理由は、液状化対策等に係る土木費国庫補助金が増加したことによるものである。

県支出金は123億9,852万円で、前年度と比較すると12億6,289万円(11.3%)の増加である。主な理由は、国民健康保険料軽減等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

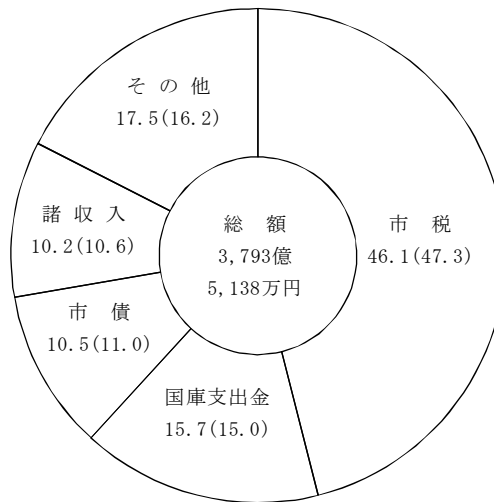
繰入金は42億4,699万円で、前年度と比較すると13億463万円(44.3%)の増加である。主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は385億5,051万円で、前年度と比較すると1億20万円(0.3%)の増加である。主な理由は、企業立地促進融資制度における金融機関への預託金の増により預託金収入が増加したことによるものである。

市債は397億5,735万円で、前年度と比較すると2億1,761万円(0.5%)の減少である。主な理由は、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

なお、款別構成比率は、図5のとおりである。

図5 款別構成比率



(注) 単位は%で、() は前年度を表したものである。

ウ 財源別決算の増減状況

財源別決算の増減状況は、表7のとおりである。

表7 財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	174,983,017	46.1	172,107,793	47.3	2,875,223	1.7
	使用料及び手数料	8,759,941	2.3	7,994,165	2.2	765,776	9.6
	繰 入 金	4,246,994	1.1	2,942,364	0.8	1,304,630	44.3
	諸 収 入	38,550,517	10.2	38,450,313	10.6	100,204	0.3
	そ の 他	10,804,839	2.8	7,722,353	2.1	3,082,485	39.9
	計	237,345,308	62.6	229,216,989	63.0	8,128,319	3.5
依存財源	地 方 交 付 税	7,650,033	2.0	8,142,838	2.2	△492,805	△6.1
	国 庫 支 出 金	59,731,252	15.7	54,557,920	15.0	5,173,332	9.5
	県 支 出 金	12,398,521	3.3	11,135,629	3.1	1,262,892	11.3
	市 債	39,757,350	10.5	39,974,967	11.0	△217,617	△0.5
	そ の 他	22,468,921	5.9	21,004,652	5.8	1,464,269	7.0
	計	142,006,077	37.4	134,816,006	37.0	7,190,071	5.3
計		379,351,385	100	364,032,995	100	15,318,390	4.2

(注) 「その他」の内訳

(1) 自主財源

分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金

(2) 依存財源

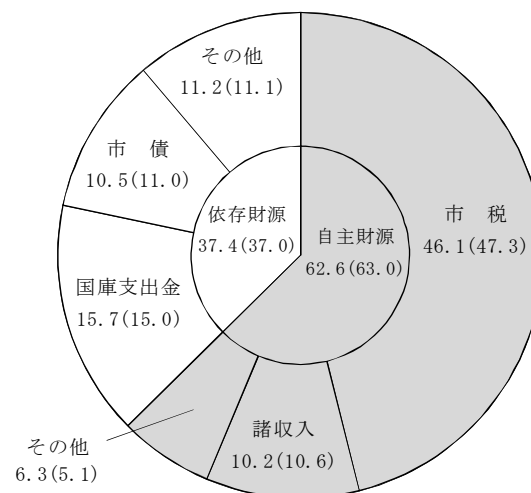
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用
税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付
金、交通安全対策特別交付金

市税、諸収入等の自主財源は2,373億4,530万円で、構成比率は62.6%となり、前年度と比較すると81億2,831万円（3.5%）の増加である。主な理由は、市税が増加したことによるものである。

また、国庫支出金、市債等の依存財源は1,420億607万円で、構成比率は37.4%となり、前年度と比較すると71億9,007万円（5.3%）の増加である。主な理由は、国庫支出金が増加したことによるものである。

なお、自主・依存財源別構成比率は、図6のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率



(注) 単位は%で、() は前年度を表したものである。

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表8のとおりである。

表8 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	404,494,854	376,093,948	93.0	8,426,199	19,974,707
平成25年度	389,560,836	360,951,807	92.7	14,221,311	14,387,718
増 減	14,934,018 (3.8)	15,142,141 (4.2)	0.3	△5,795,112 (△40.7)	5,586,989 (38.8)

予算現額4,044億9,485万円に対し、支出済額は3,760億9,394万円で、執行率は93.0%となり、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は84億2,619万円で、前年度と比較すると57億9,511万円の減少である。翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越に係るもの1億3,007万円（4件）、繰越明許費に係るもの81億9,664万円（45件）及び事故繰越しに係るもの9,948万円（4件）である。また、款別の主なものは、土木費32億6,648万円及び教育費28億7,898万円である。

不用額は 199 億 7,470 万円で、前年度と比較すると 55 億 8,698 万円（38.8％）の増加である。款別の主なものは、民生費 63 億 2,615 万円、土木費 33 億 9,217 万円及び教育費 32 億 668 万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 9 のとおりである。

表 9 款別決算の増減状況

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	30,112,070	8.0	31,082,448	8.6	△970,378	△3.1
民 生 費	137,059,663	36.4	128,400,260	35.6	8,659,403	6.7
衛 生 費	30,458,705	8.1	26,987,718	7.5	3,470,987	12.9
商 工 費	32,814,061	8.7	32,279,700	8.9	534,361	1.7
土 木 費	44,835,126	11.9	41,687,908	11.5	3,147,218	7.5
教 育 費	28,166,365	7.5	28,379,994	7.9	△213,629	△0.8
公 債 費	56,721,244	15.1	55,924,866	15.5	796,378	1.4
そ の 他	15,926,715	4.2	16,208,913	4.5	△282,198	△1.7
計	376,093,948	100	360,951,807	100	15,142,141	4.2

（注）「その他」の内訳 議会費、労働費、農林水産業費、消防費、諸支出金

総務費は 301 億 1,206 万円で、前年度と比較すると 9 億 7,037 万円（3.1％）の減少である。主な理由は、退職手当の減により人件費が減少したことによるものである。

民生費は 1,370 億 5,966 万円で、前年度と比較すると 86 億 5,940 万円（6.7％）の増加である。主な理由は、臨時福祉給付金支給等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

衛生費は 304 億 5,870 万円で、前年度と比較すると 34 億 7,098 万円（12.9％）の増加である。主な理由は、リサイクル等推進基金への積立金が増加したことによるものである。

商工費は 328 億 1,406 万円で、前年度と比較すると 5 億 3,436 万円（1.7％）の増加である。主な理由は、企業立地促進事業補助金等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

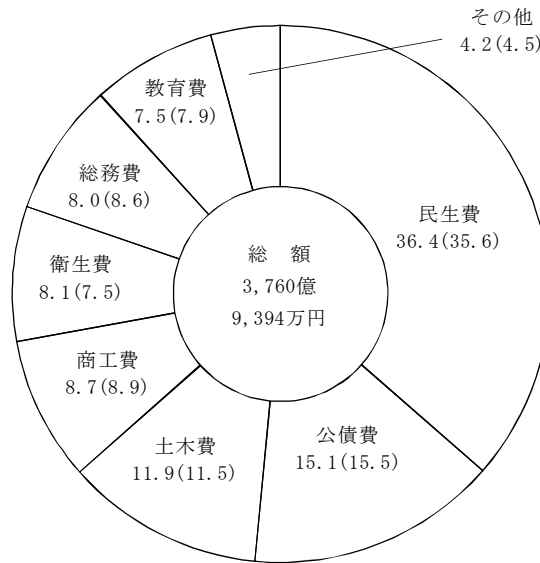
土木費は 448 億 3,512 万円で、前年度と比較すると 31 億 4,721 万円（7.5％）の増加である。主な理由は、東日本大震災復興交付金基金への積立金が増加したことによるものである。

教育費は 281 億 6,636 万円で、前年度と比較すると 2 億 1,362 万円（0.8％）の減少である。

公債費は 567 億 2,124 万円で、前年度と比較すると 7 億 9,637 万円（1.4％）の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

なお、款別構成比率は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率



(注) 単位は%で、() は前年度を表したものである。

ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	54,754,106	14.6	55,051,179	15.2	△297,073	△0.5
	扶 助 費	88,950,883	23.6	83,737,109	23.2	5,213,774	6.2
	公 債 費	56,481,411	15.0	55,692,446	15.4	788,965	1.4
	計	200,186,400	53.2	194,480,734	53.8	5,705,666	2.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	31,575,822	8.4	30,448,586	8.5	1,127,236	3.7
	災 害 復 旧 事 業 費	34,310	0.0	5,712	0.0	28,598	500.7
	計	31,610,132	8.4	30,454,298	8.5	1,155,834	3.8
その他の経費	物 件 費	45,114,686	12.0	42,882,765	11.9	2,231,921	5.2
	維 持 補 修 費	6,741,048	1.8	6,970,502	1.9	△229,454	△3.3
	補 助 費 等	27,991,605	7.4	26,271,508	7.3	1,720,097	6.5
	積 立 金	5,855,573	1.6	2,607,849	0.7	3,247,724	124.5
	投資及び出資金・貸付金	30,826,814	8.2	29,855,069	8.3	971,745	3.3
	繰 出 金	27,767,690	7.4	27,429,082	7.6	338,608	1.2
	計	144,297,416	38.4	136,016,775	37.7	8,280,641	6.1
計		376,093,948	100	360,951,807	100	15,142,141	4.2

(注) 公債費は、市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金で、手数料等公債諸費を除く。

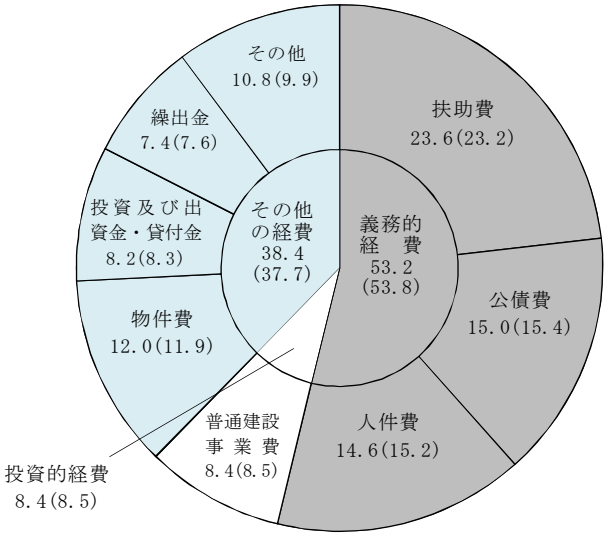
扶助費等の義務的経費は、2,001億8,640万円で、構成比率は53.2%となり、前年度と比較すると57億566万円（2.9%）の増加である。主な理由は、臨時福祉給付金支給等に係る扶助費が増加したことによるものである。

また、公共施設整備等の投資的経費は、316億1,013万円で、構成比率は8.4%となり、前年度と比較すると11億5,583万円（3.8%）の増加である。主な理由は、宮野木町第1団地第二期建替等により普通建設事業費が増加したことによるものである。

さらに、物件費等のその他の経費は、1,442億9,741万円で、構成比率は38.4%となり、前年度と比較すると82億8,064万円（6.1%）の増加である。主な理由は、東日本大震災復興交付金基金等への積立金が増加したことによるものである。

なお、性質別構成比率は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率



（注）単位は%で、（ ）は前年度を表したものである。

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表11のとおりである。

表11 特別会計全体の歳入歳出決算状況

（単位：千円、%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成26年度	336,598,630	342,789,346	△6,190,716	1,460	△6,192,176
平成25年度	324,770,593	332,872,764	△8,102,171	1,360	△8,103,531
増 減	11,828,038 (3.6)	9,916,583 (3.0)	1,911,455 (23.6)	100 (7.3)	1,911,355 (23.6)

歳入決算額は3,365億9,863万円、歳出決算額は3,427億8,934万円で、前年度と比較すると歳入は118億2,803万円（3.6％）の増加、歳出は99億1,658万円（3.0％）の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額はマイナス61億9,071万円で、翌年度へ繰り越すべき財源145万円を除いた実質収支額はマイナス61億9,217万円となり、前年度と比較すると19億1,135万円（23.6％）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費に係るもの60万円及び事故繰越しに係るもの85万円である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	107,095,831	96,360,698	104,827,492	△8,466,794	0	△8,466,794
介護保険事業	59,399,112	57,890,131	56,189,693	1,700,438	0	1,700,438
後期高齢者医療事業	8,875,478	8,452,386	8,427,491	24,895	0	24,895
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	307,220	320,565	300,061	20,505	0	20,505
霊園事業	806,472	783,159	783,159	0	0	0
農業集落排水事業	488,507	475,955	475,955	0	0	0
競輪事業	12,784,909	11,978,343	11,449,562	528,781	0	528,781
地方卸売市場事業	1,168,084	1,051,073	1,051,073	0	0	0
都市計画土地地区画整理事業	528,074	429,068	428,468	600	600	0
市街地再開発事業	1,455,829	1,401,607	1,401,607	0	0	0
動物公園事業	1,159,487	982,700	981,841	860	860	0
公共用地取得事業	656,726	629,210	629,210	0	0	0
学校給食センター事業	2,507,516	2,442,677	2,442,677	0	0	0
公債管理	153,713,263	153,401,056	153,401,056	0	0	0
計	350,946,508	336,598,630	342,789,346	△6,190,716	1,460	△6,192,176

(1) 歳出決算額及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況は、表 13 のとおりである。

表 13 各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	104,827,492	105,519,038	△691,547	△0.7	8,424,382	8,148,475	275,907	3.4
介護保険事業	56,189,693	52,018,041	4,171,652	8.0	7,990,166	7,530,722	459,443	6.1
後期高齢者医療事業	8,427,491	7,824,492	602,999	7.7	1,040,960	898,109	142,852	15.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	300,061	284,731	15,330	5.4	17,860	21,658	△3,798	△17.5
霊園事業	783,159	774,732	8,427	1.1	279,066	136,630	142,437	104.3
農業集落排水事業	475,955	492,872	△16,917	△3.4	413,932	432,808	△18,876	△4.4
競輪事業	11,449,562	12,495,862	△1,046,299	△8.4	0	0	0	—
地方卸売市場事業	1,051,073	1,009,059	42,015	4.2	209,401	280,152	△70,751	△25.3
都市計画土地区画整理事業	428,468	434,328	△5,860	△1.3	319,214	303,394	15,821	5.2
市街地再開発事業	1,401,607	4,970,173	△3,568,566	△71.8	1,310,537	1,968,075	△657,537	△33.4
動物公園事業	981,841	1,035,866	△54,025	△5.2	616,849	686,945	△70,096	△10.2
公共用地取得事業	629,210	742,206	△112,996	△15.2	629,210	742,206	△112,996	△15.2
学校給食センター事業	2,442,677	2,372,277	70,400	3.0	1,118,394	1,087,755	30,639	2.8
公債管理	153,401,056	142,899,087	10,501,970	7.3	56,490,816	55,699,974	790,842	1.4
計	342,789,346	332,872,764	9,916,583	3.0	78,860,788	77,936,902	923,885	1.2

国民健康保険事業特別会計は 1,048 億 2,749 万円で、前年度と比較すると 6 億 9,154 万円 (0.7%) の減少である。主な理由は、平成 25 年度決算における単年度収支額の増により繰上充用金が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 561 億 8,969 万円で、前年度と比較すると 41 億 7,165 万円 (8.0%) の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は 114 億 4,956 万円で、前年度と比較すると 10 億 4,629 万円 (8.4%) の減少である。主な理由は、勝者投票券売上金の減により払戻金が減少したことによるものである。

公債管理特別会計は 1,534 億 105 万円で、前年度と比較すると 105 億 196 万円 (7.3%) の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

次に、一般会計からの繰入金の総額は788億6,078万円で、前年度と比較すると9億2,388万円（1.2％）の増加である。

国民健康保険事業特別会計は84億2,438万円で、前年度と比較すると2億7,590万円（3.4％）の増加である。

介護保険事業特別会計は79億9,016万円で、前年度と比較すると4億5,944万円（6.1％）の増加である。

市街地再開発事業特別会計は13億1,053万円で、前年度と比較すると6億5,753万円（33.4％）の減少である。

公債管理特別会計は564億9,081万円で、前年度と比較すると7億9,084万円（1.4％）の増加である。

4 財産管理

財産の決算年度末（平成27年3月31日現在）の現在高は、表14のとおりである。

表14 財産の決算年度末現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地（㎡）	15,842,406.99	△14,499.05	15,827,907.94
	建 物（㎡）	2,636,765.99	△2,827.67	2,633,938.32
	山 林（㎡）	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶（隻）	1	0	1
	航 空 機（機）	2	0	2
	物 権（㎡）	5,750.49	0	5,750.49
	無 体 財 産 権（件）	19	7	26
	有 価 証 券（千円）	1,212,475	△13,935	1,198,541
	出 資 に よ る 権 利（千円）	2,821,615	0	2,821,615
	物 品（点）	7,461	△109	7,352
債 権（千円）		8,161,334	453,963	8,615,297
基 金（千円）		103,220,661	20,719,220	123,939,881

公有財産は、土地の決算年度末現在高が1,582万7,907㎡で、前年度末現在高と比較すると1万4,499㎡（0.1％）の減少である。主な理由は、旧真砂第四小学校の跡地を売却処分したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は263万3,938㎡で、前年度末現在高と比較すると2,827㎡（0.1％）の減少である。主な理由は、旧真砂第四小学校の跡施設を解体撤去したことによるものである。

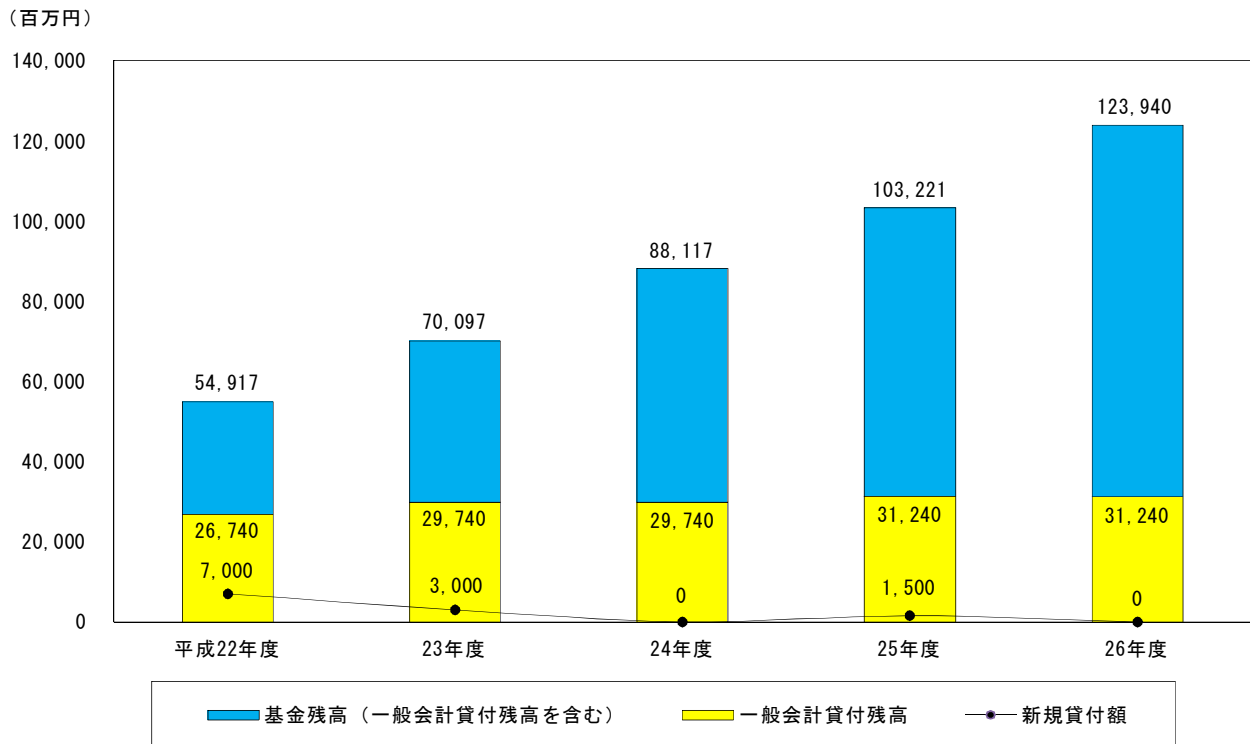
債権の決算年度末現在高は86億1,529万円で、前年度末現在高と比較すると4億5,396万円（5.6％）の増加である。主な理由は、返還金の計上額が増加したことによるものである。

基金の決算年度末現在高は1,239億3,988万円で、前年度末現在高と比較すると207億1,921万円（20.0％）の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

また、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、決算年度末における貸付残高は312億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金247億円、市庁舎整備基金35億4,000万円、緑と水辺の基金26億円及び美術品等取得基金4億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図9のとおりである。

図9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



(注) 決算年度末における基金から一般会計への貸付残高は312億4,000万円であるが、平成27年5月31日現在の貸付残高は、平成26年度の出納整理期間中に市債管理基金が15億円貸付け、一般会計が20億円返済したことにより、307億4,000万円となっている。

5 まとめ

(1) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が3,760億9,394万円で、前年度と比較すると151億4,214万円(4.2%)の増加である。このうち義務的経費は、2,001億8,640万円で、前年度と比較すると57億566万円(2.9%)の増加であり、構成比率は53.2%となっている。

一方、歳入決算額は3,793億5,138万円で、前年度と比較すると153億1,838万円(4.2%)の増加である。このうち自主財源は、2,373億4,530万円で、前年度と比較すると81億2,831万円(3.5%)の増加であり、構成比率は62.6%と、市税を中心とした自主財源が歳入の根幹を占める状況となっている。

イ 意見

歳入の確保については、一般会計の収入未済額が91億4,846万円で、前年度と比較すると8億3,387万円減少したものの、依然として多額となっている。

本市では、平成26年3月に策定した「第2期財政健全化プラン(平成26年度～29年度)」の中で、市税や国民健康保険料など特に滞納額が大きい債権について、差押えなどによる徴収対策を強化するとともに、債権ごとに数値目標を定め、徴収率の向上に努めている。

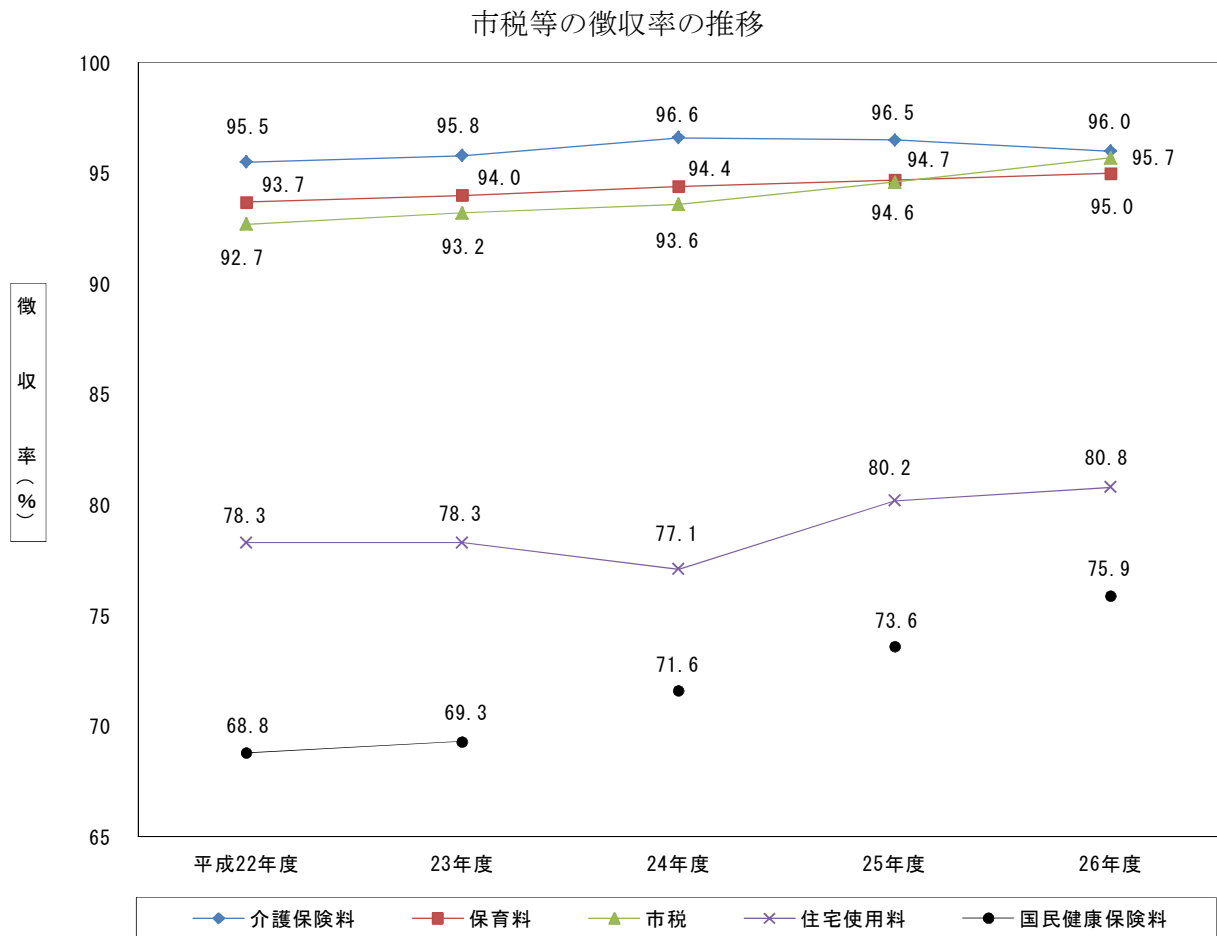
これにより、同プランにおける主要債権のうち、介護保険料の徴収率は96.0%で0.5ポイント低下したものの、市税の徴収率は95.7%で1.1ポイント、国民健康保険料は75.9%で2.3ポイント、住宅使用料は80.8%で0.6ポイント、保育料は95.0%で0.3ポイントそれぞれ上昇している。なお、住宅使用料については、同プランの平成29年度の最終目標徴収率を達成するための目安となる平成26年度の徴収率(83.3%)を2.5ポイント下回っているため、より一層の徴収率の向上に努められたい。

各債権においては、今後とも、口座振替の推進などによる滞納発生の未然防止に取り組む一方で、納付資力がありながら納付しない者に対しては、差押えや強制執行を厳正に行うなど、徴収対策の強化に全庁横断的に取り組むとともに、平成27年4月から財政局税務部に集約化した徴収部門による効率的な滞納整理と債権管理を推進されたい。

一方、不納欠損額は8億1,354万円で、前年度と比較すると6億637万円(42.7%)減少しているが、市民負担の公平性を確保する必要があることから、安易な債権放棄に基づく不納欠損処分をすることのないよう留意されたい。

なお、家庭ごみ処理に係る手数料については、手数料の収納管理システムデータと財務会計システムデータとの相互確認が徹底されていなかったことにより、手数料の収入額及び基金への積立額が過大となっていたほか、リサイクル等推進基金から一般会計への繰出手続が遅延す

るなど、一部の事務処理に誤りが認められた。決算は、本市の予算が公正に執行されたことを示すものであることから、決算に係る事務処理については、適正な執行に努められたい。



(2) 特別会計

ア 決算の状況

特別会計全体の歳出決算額は、3,427億8,934万円で、前年度と比較すると99億1,658万円(3.0%)の増加である。

また、一般会計からの繰入金の総額は、788億6,078万円で、前年度と比較すると9億2,388万円(1.2%)の増加である。

イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、単年度収支が14億2,703万円と前年度に引き続き黒字となったものの、累積赤字額は84億6,679万円と依然として多額となっている。

本市では、歳入の確保及び歳出の抑制などのこれまでの取組みを踏まえ、平成27年3月に「第2期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(平成27年度～29年度)」を策定したところである。

今後は、高齢化の進展等による医療費の増大が見込まれることから、同プランに基づき、歳

出の増加に見合った保険料の改定や徴収率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の利用促進、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査や特定保健指導、レセプトなどのデータを活用した保健事業の充実に取り組まれない。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

国民健康保険事業特別会計における単年度収支額及び累積赤字額の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
単年度収支額	△4,427,073	153,278	172,064	1,732,361	1,427,039
累積赤字額 (実質収支額)	△11,951,536	△11,798,258	△11,626,194	△9,893,833	△8,466,794

(3) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の決算年度末現在高が1,582万7,907㎡で、前年度末現在高と比較すると1万4,499㎡(0.1%)の減少であり、建物の決算年度末現在高が263万3,938㎡で、前年度末現在高と比較すると2,827㎡(0.1%)の減少である。

また、基金の決算年度末現在高は、1,239億3,988万円で、前年度末現在高と比較すると207億1,921万円(20.0%)の増加である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金外3基金で、平成27年5月31日現在で307億4,000万円となっている。

イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設や市営住宅などの公共建築物や道路・下水道施設などのインフラ（公共施設等）については、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、最適な配置の実現など様々な課題がある。

本市では、公共施設等の管理等について、これまでも「公共施設見直し方針」のほか、「市営住宅長寿命化・再整備計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」などに基づく個別の取組みを進めてきたところであるが、今後は、平成27年5月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、総合的かつ中長期的な視点による取組みを着実に推進されたい。

最後に、基金の運用については、一般会計への貸付残高が多額となっているが、それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとな

る。基金から一般会計への貸付けについては、財政健全化プランや公債費負担適正化計画による返済を確実にかつ積極的に行うとともに、それぞれの基金の設置目的に則したものとなるよう、縮減に努められたい。

（４）むすび

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取組みによる成果が認められるものの、基金からの借入れや退職手当債の発行などの財源対策を継続的に実施するなど、財源確保が厳しい状況にあり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれの比率においても早期健全化基準を下回っているものの、他政令市と比較すると依然として高い水準にある。

今後とも財政健全化プランに基づき、取組項目を着実に実施することで、財政の健全化に取り組むとともに、将来にわたり自立し持続可能な都市の確立に向けた財政運営を推進されるよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	84,586,912	88,251,149	83,559,088	398,407	4,381,783	98.8	94.7	82,218,544	1,340,544
(個 人)	64,936,813	68,688,944	64,168,971	371,382	4,180,463	98.8	93.4	64,043,181	125,790
(法 人)	19,650,099	19,562,205	19,390,118	27,025	201,319	98.7	99.1	18,175,363	1,214,754
2 固定資産税	65,229,657	68,358,493	65,836,987	213,821	2,317,578	100.9	96.3	64,434,704	1,402,283
3 軽自動車税	804,319	918,027	796,081	14,261	107,991	99.0	86.7	756,119	39,963
4 市たばこ税	7,527,012	7,288,548	7,288,548	0	0	96.8	100	7,589,809	△301,260
5 鉱 産 税	300	271	271	0	0	90.3	100	288	△18
6 特別土地 保 有 税	1	40,681	40,681	0	0	著増	100	14,658	26,023
7 入 湯 税	1	0	0	0	0	0	—	0	0
8 事業所税	5,041,722	5,043,261	5,042,059	0	8,155	100.0	100.0	4,926,866	115,193
9 都市計画税	12,310,076	13,003,518	12,419,300	49,312	536,337	100.9	95.5	12,166,806	252,494
計	175,500,000	182,903,947	174,983,017	675,801	7,351,844	99.7	95.7	172,107,793	2,875,223

予算現額 1,755 億円に対し、収入済額は 1,749 億 8,301 万円で、収入割合は 99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 28 億 7,522 万円 (1.7%) の増加である。主な理由は、企業収益の改善により法人市民税が増加したほか、家屋の新增築により固定資産税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 835 億 5,908 万円及び固定資産税 658 億 3,698 万円である。

不納欠損額は 6 億 7,580 万円で、前年度と比較すると 6 億 6,703 万円 (49.7%) の減少であり、収入未済額は 73 億 5,184 万円で、前年度と比較すると 12 億 3,693 万円 (14.4%) の減少である。

収納率は 95.7% (現年課税分 99.0%、滞納繰越分 28.9%) で前年度の 94.6% (現年課税分 98.8%、滞納繰越分 24.7%) と比較すると 1.1 ポイントの上昇である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	961,000	966,038	966,038	0	0	100.5	100	1,039,895	△73,857
2 自動車重量 譲 与 税	1,242,000	1,223,709	1,223,709	0	0	98.5	100	1,268,001	△44,292
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0	0	0	5.0	100	0	0
4 特 別 と ん 譲 与 税	355,000	348,196	348,196	0	0	98.1	100	308,892	39,304
5 石 油 ガ ス 譲 与 税	29,000	28,295	28,295	0	0	97.6	100	31,074	△2,779
計	2,587,001	2,566,238	2,566,238	0	0	99.2	100	2,647,862	△81,624

予算現額 25 億 8,700 万円に対し、収入済額は 25 億 6,623 万円で、収入割合は 99.2%である。
収入済額を前年度と比較すると 8,162 万円 (3.1%) の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	308,000	292,709	292,709	0	0	95.0	100	306,579	△13,870

予算現額 3 億 800 万円に対し、収入済額は 2 億 9,270 万円で、収入割合は 95.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 1,387 万円 (4.5%) の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	660,000	1,289,365	1,289,365	0	0	195.4	100	586,263	703,102

予算現額 6 億 6,000 万円に対し、収入済額は 12 億 8,936 万円で、収入割合は 195.4%である。
収入済額を前年度と比較すると 7 億 310 万円 (119.9%) の増加である。主な理由は、企業収益の
改善により県民税配当割が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	102,000	904,719	904,719	0	0	887.0	100	1,080,639	△175,920

予算現額1億200万円に対し、収入済額は9億471万円で、収入割合は887.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1億7,592万円(16.3%)の減少である。主な理由は、売買高の減により県民税株式等譲渡所得割が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	10,769,000	10,931,851	10,931,851	0	0	101.5	100	9,164,037	1,767,814

予算現額107億6,900万円に対し、収入済額は109億3,185万円で、収入割合は101.5%である。

収入済額を前年度と比較すると17億6,781万円(19.3%)の増加である。主な理由は、税率の引き上げにより地方消費税が増加したことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴ ル フ 場 利用税交付金	140,000	141,273	141,273	0	0	100.9	100	148,658	△7,385

予算現額1億4,000万円に対し、収入済額は1億4,127万円で、収入割合は100.9%である。

収入済額を前年度と比較すると738万円(5.0%)の減少である。

第8款 特別地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 特 別 地 方 消費税交付金	1	0	0	0	0	0	—	0	0

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車取得税交付金	507,000	479,173	479,173	0	0	94.5	100	1,128,797	△649,624

予算現額5億700万円に対し、収入済額は4億7,917万円で、収入割合は94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると6億4,962万円(57.6%)の減少である。主な理由は、税率の引き下げにより自動車取得税が減少したことによるものである。

第10款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税交付金	5,104,000	5,002,557	5,002,557	0	0	98.0	100	4,992,687	9,870

予算現額51億400万円に対し、収入済額は50億255万円で、収入割合は98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると987万円(0.2%)の増加である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	27,981	27,981	0	0	93.3	100	29,035	△1,054

予算現額3,000万円に対し、収入済額は2,798万円で、収入割合は93.3%である。

収入済額を前年度と比較すると105万円(3.6%)の減少である。

第12款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	600,000	580,066	580,066	0	0	96.7	100	630,568	△50,502

予算現額6億円に対し、収入済額は5億8,006万円で、収入割合は96.7%である。

収入済額を前年度と比較すると5,050万円(8.0%)の減少である。

第 13 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	6,000,000	7,650,033	7,650,033	0	0	127.5	100	8,142,838	△492,805

予算現額 60 億円に対し、収入済額は 76 億 5,003 万円で、収入割合は 127.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 9,280 万円 (6.1%) の減少である。主な理由は、基準財政収入額の増により普通交付税が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 61 億 7,071 万円及び特別交付税 14 億 7,932 万円である。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	306,000	252,989	252,989	0	0	82.7	100	289,527	△36,538

予算現額 3 億 600 万円に対し、収入済額は 2 億 5,298 万円で、収入割合は 82.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,653 万円 (12.6%) の減少である。主な理由は、交通事故発生件数の減により、交付額が減少したことによるものである。

第 15 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	4,202,021	4,416,759	4,176,163	11,724	229,085	99.4	94.6	4,006,189	169,975

予算現額 42 億 202 万円に対し、収入済額は 41 億 7,616 万円で、収入割合は 99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,997 万円 (4.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 40 億 5,655 万円である。

収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 2 億 1,264 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	4,664,877	4,681,664	4,334,681	43,546	304,173	92.9	92.6	4,405,154	△70,472
2 手 数 料	5,824,045	4,340,978	4,341,600	18	29	74.5	100.0	3,508,150	833,450
3 証 紙 収 入	89,000	83,660	83,660	0	0	94.0	100	80,862	2,798
計	10,577,922	9,106,301	8,759,941	43,564	304,202	82.8	96.2	7,994,165	765,776

予算現額 105 億 7,792 万円に対し、収入済額は 87 億 5,994 万円で、収入割合は 82.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 6,577 万円 (9.6%) の増加である。主な理由は、手数料で家庭ごみ処理に係る清掃手数料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、市営住宅の住宅使用料 15 億 6,197 万円、心身障害児施設等に係る社会福祉使用料 10 億 8,131 万円及び道路橋りょう使用料 8 億 7,862 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 31 億 7,905 万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料 6 億 3,725 万円である。

不納欠損額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 4,263 万円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 2 億 9,644 万円である。

なお、清掃手数料については、家庭ごみ処理手数料の会計年度所属区分の誤りが 70 万円あった。

第 17 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	46,390,820	45,535,775	45,535,775	0	0	98.2	100	45,086,545	449,230
2 国庫補助金	20,092,973	13,946,064	13,946,064	0	0	69.4	100	9,255,753	4,690,311
3 委 託 金	241,357	249,413	249,413	0	0	103.3	100	215,622	33,791
計	66,725,150	59,731,252	59,731,252	0	0	89.5	100	54,557,920	5,173,332

予算現額 667 億 2,515 万円に対し、収入済額は 597 億 3,125 万円で、収入割合は 89.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 51 億 7,333 万円 (9.5%) の増加である。主な理由は、国庫補助金で臨時福祉給付金支給等に係る民生費国庫補助金が増加したほか、液状化対策等に係る土木費国庫補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 241 億 6,224 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 135 億 5,907 万円である。

国庫補助金は、液状化対策等に係る土木費国庫補助金 59 億 9,450 万円及び子育て世帯臨時特例給付金支給等に係る民生費国庫補助金 42 億 6,651 万円である。

委託金は、国民年金事務等に係る社会福祉費委託金 2 億 788 万円である。

第 18 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	8,557,410	8,257,495	8,257,495	0	0	96.5	100	7,377,485	880,010
2 県 補 助 金	4,241,189	2,306,853	2,306,853	0	0	54.4	100	1,993,714	313,138
3 委 託 金	1,858,069	1,834,173	1,834,173	0	0	98.7	100	1,764,430	69,743
計	14,656,668	12,398,521	12,398,521	0	0	84.6	100	11,135,629	1,262,892

予算現額 146 億 5,666 万円に対し、収入済額は 123 億 9,852 万円で、収入割合は 84.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 6,289 万円（11.3%）の増加である。主な理由は、県負担金で国民健康保険料軽減等に係る社会福祉費負担金が増加したほか、県補助金で保育施設整備等に係る児童福祉費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、国民健康保険料軽減等に係る社会福祉費負担金 57 億 5,398 万円及び児童手当に係る児童福祉費負担金 22 億 9,018 万円である。

県補助金は、保育施設整備等に係る児童福祉費補助金 12 億 851 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収に係る徴税費委託金 14 億 8,505 万円である。

第 19 款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	534,766	513,597	509,533	0	4,064	95.3	99.2	519,045	△9,512
2 財 産 売 払 収 入	4,084,817	2,882,271	2,882,271	0	0	70.6	100	1,263,885	1,618,386
計	4,619,583	3,395,868	3,391,804	0	4,064	73.4	99.9	1,782,929	1,608,874

予算現額 46 億 1,958 万円に対し、収入済額は 33 億 9,180 万円で、収入割合は 73.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 887 万円（90.2%）の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付に係る財産貸付収入 2 億 7,207 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 28 億 3,774 万円である。

第 20 款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	145,461	155,683	155,683	0	0	107.0	100	150,657	5,026

予算現額 1 億 4,546 万円に対し、収入済額は 1 億 5,568 万円で、収入割合は 107.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 502 万円 (3.3%) の増加である。

収入済額の主なものは、一般寄附金 1 億 2,123 万円である。

第 21 款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	6,325,747	4,246,994	4,246,994	0	0	67.1	100	2,941,906	1,305,088
(特別会計繰入金)	—	—	—	—	—	—	—	457	△457
計	6,325,747	4,246,994	4,246,994	0	0	67.1	100	2,942,364	1,304,630

予算現額 63 億 2,574 万円に対し、収入済額は 42 億 4,699 万円で、収入割合は 67.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 463 万円 (44.3%) の増加である。主な理由は、基金繰入金で財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 15 億円、財政調整基金繰入金 14 億 2,395 万円及びリサイクル等推進基金繰入金 10 億 7,662 万円である。

なお、リサイクル等推進基金繰入金については、会計年度所属区分の誤りがあった。

第 22 款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,081,189	3,081,188	3,081,188	0	0	100.0	100	1,782,578	1,298,610

予算現額 30 億 8,118 万円に対し、収入済額は 30 億 8,118 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 9,861 万円 (72.9%) の増加である。

第 23 款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	650,001	890,097	886,581	0	4,544	136.4	99.6	806,272	80,308
2 預 金 利 子	1	0	0	0	0	0	—	0	0
3 貸 付 金 元 利 収 入	31,452,359	29,833,428	29,830,308	0	3,120	94.8	100.0	29,604,795	225,513
4 収 益 事 業 収 入	3,314,000	2,855,779	2,855,779	0	0	86.2	100	3,019,258	△163,479
5 雑 入	5,179,518	6,311,909	4,977,849	82,457	1,251,604	96.1	78.9	5,019,988	△42,138
計	40,595,879	39,891,213	38,550,517	82,457	1,259,268	95.0	96.6	38,450,313	100,204

予算現額 405 億 9,587 万円に対し、収入済額は 385 億 5,051 万円で、収入割合は 95.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 20 万円（0.3%）の増加である。主な理由は、貸付金元利収入で企業立地促進融資制度における金融機関への預託金の増により預託金収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 8 億 8,387 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 288 億 1 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 28 億 4,177 万円である。

雑入は、清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 20 億 59 万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る民生費雑入 17 億 7,436 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る民生費雑入 5 億 7,495 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用等に係る衛生費雑入 5 億 7,057 万円である。

第 24 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	50,952,233	39,757,350	39,757,350	0	0	78.0	100	39,974,967	△217,617

予算現額 509 億 5,223 万円に対し、収入済額は 397 億 5,735 万円で、収入割合は 78.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 1,761 万円（0.5%）の減少である。主な理由は、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 190 億 4,985 万円、道路新設改良等の土木債 104 億 9,960 万円及び学校耐震改修等に係る教育債 51 億 6,630 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議会費

（単位：千円、％）

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	1,419,916	1,330,683	0	89,233	93.7	1,309,546	21,137

予算現額 14 億 1,991 万円に対し、支出済額は 13 億 3,068 万円で、執行率は 93.7％である。

支出済額を前年度と比較すると 2,113 万円（1.6％）の増加である。

支出済額の主なものは、人件費 11 億 4,450 万円である。

第２款 総務費

（単位：千円、％）

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	25,448,842	24,210,590	124,700	1,113,552	95.1	25,190,057	△979,467
2 徴 税 費	3,557,645	3,483,600	0	74,045	97.9	3,632,972	△149,373
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,696,141	1,621,799	0	74,342	95.6	1,319,652	302,147
4 選 挙 費	455,711	373,936	0	81,775	82.1	524,827	△150,891
5 統計調査費	133,662	117,743	0	15,919	88.1	115,508	2,235
6 人 事 委員会費	119,052	111,080	0	7,972	93.3	112,546	△1,466
7 監 査 費	194,740	193,322	0	1,418	99.3	186,885	6,436
計	31,605,793	30,112,070	124,700	1,369,023	95.3	31,082,448	△970,378

予算現額 316 億 579 万円に対し、支出済額は 301 億 1,206 万円で、執行率は 95.3％である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 7,037 万円（3.1％）の減少である。主な理由は、総務管理費で退職手当の減により人件費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 122 億 5,060 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 58 億 4,429 万円並びに電子計算機システム機器賃借等の使用料及び賃借料 14 億 8,266 万円である。

徴税費は、人件費 21 億 9,112 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 6 億 4,053 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 4,677 万円及び戸籍情報システム関係業務等の委託料 5 億 2,535 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 2,470 万円で、継続費通次繰越 9,500 万円（2 件）及び繰越明許費 2,970 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の人件費 4 億 1,032 万円及び住民情報系システム再構築等に係る委託料 3 億 1,121 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	58,234,675	53,030,867	732,492	4,471,316	91.1	49,004,025	4,026,842
2 児童福祉費	50,276,974	48,540,779	17,500	1,718,695	96.5	45,122,163	3,418,616
3 生活保護費	35,488,116	35,367,865	0	120,251	99.7	34,153,351	1,214,514
4 災害救助費	136,041	120,152	0	15,889	88.3	120,721	△569
計	144,135,806	137,059,663	749,992	6,326,151	95.1	128,400,260	8,659,403

予算現額 1,441 億 3,580 万円に対し、支出済額は 1,370 億 5,966 万円で、執行率は 95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 86 億 5,940 万円 (6.7%) の増加である。主な理由は、社会福祉費で臨時福祉給付金支給等の負担金、補助及び交付金並びに障害者生活介護給付等の扶助費が増加したほか、児童福祉費で子育て世代臨時特例給付金支給等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等の扶助費 180 億 1,106 万円、国民健康保険事業及び介護保険事業等の特別会計への繰出金 174 億 5,550 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 96 億 1,494 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 208 億 2,774 万円、私立保育園運営等の委託料 101 億 8,664 万円及び人件費 68 億 649 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費 329 億 4,600 万円である。

災害救助費は、被災者用賃貸住宅借上等の使用料及び賃借料 7,070 万円並びに住宅再建支援等の負担金、補助及び交付金 4,847 万円である。

翌年度繰越額は、7 億 4,999 万円で、継続費通次繰越 339 万円 (1 件)、繰越明許費 7 億 4,478 万円 (6 件) 及び事故繰越し 181 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金等の負担金、補助及び交付金 18 億 5,142 万円並びに国民健康保険事業特別会計等への繰出金 16 億 2,281 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	12,396,336	11,738,892	0	657,444	94.7	10,474,077	1,264,814
2 清 掃 費	15,662,898	13,633,158	0	2,029,740	87.0	12,440,916	1,192,242
3 病 院 費	4,286,794	4,279,125	0	7,669	99.8	3,242,116	1,037,009
4 水 道 費	926,906	807,531	0	119,375	87.1	830,609	△23,078
計	33,272,934	30,458,705	0	2,814,229	91.5	26,987,718	3,470,987

予算現額 332 億 7,293 万円に対し、支出済額は 304 億 5,870 万円で、執行率は 91.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 34 億 7,098 万円（12.9%）の増加である。主な理由は、保健衛生費で地域環境保全基金への積立金が増加したほか、清掃費でリサイクル等推進基金への積立金並びに病院費で病院事業会計への投資及び出資金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等の委託料 57 億 8,882 万円及び人件費 31 億 37 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等の委託料 86 億 9,804 万円及び人件費 16 億 2,797 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 34 億 5,355 万円である。

水道費は、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 7 億 9,473 万円である。

不用額の主なものは、清掃費のリサイクル等推進基金への積立金 13 億 4,101 万円である。

なお、リサイクル等推進基金への積立金については、会計年度所属区分の誤りが 70 万円あった。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労働諸費	250,131	219,734	16,200	14,197	87.8	309,150	△89,415

予算現額 2 億 5,013 万円に対し、支出済額は 2 億 1,973 万円で、執行率は 87.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,941 万円（28.9%）の減少である。主な理由は、勤労者福祉施設の建物取得の完了により公有財産購入費が皆減したほか、勤労者福祉サービスセンターが実施する融資あっ旋事業の見直しにより貸付金が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者福祉施設に係る管理運営等の委託料 1 億 3,523 万円並びに勤労者福祉サービスセンター運営等に係る負担金、補助及び交付金 4,863 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,620 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、勤労者福祉サービスセンター運営等に係る負担金、補助及び交付金 650 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	1,988,741	1,751,745	36,576	200,420	88.1	1,610,821	140,923

予算現額 19 億 8,874 万円に対し、支出済額は 17 億 5,174 万円で、執行率は 88.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,092 万円 (8.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、人件費 7 億 5,188 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 1,393 万円並びに被災農業者施設復旧等助成等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 7,067 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,657 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、被災農業者施設復旧等助成等に係る負担金、補助及び交付金 1 億 5,783 万円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	695,137	673,067	0	22,070	96.8	674,074	△1,007
2 商 工 業 振 興 費	34,890,291	31,804,701	1,222,000	1,863,590	91.2	31,297,984	506,717
3 計量検査費	17,507	17,027	0	480	97.3	14,462	2,565
4 消 費 者 対 策 費	116,328	111,520	0	4,808	95.9	110,412	1,108
5 観 光 費	260,012	207,545	33,000	19,467	79.8	142,308	65,237
6 ユース・ ホテル費	800	201	0	599	25.1	40,460	△40,259
計	35,980,075	32,814,061	1,255,000	1,911,014	91.2	32,279,700	534,361

(注) 商工費は目別で表示している。

予算現額 359 億 8,007 万円に対し、支出済額は 328 億 1,406 万円で、執行率は 91.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,436 万円 (1.7%) の増加である。主な理由は、商工業振興費で企業立地促進事業補助金等の負担金、補助及び交付金が増加したほか、企業立地促進融資制度における金融機関への預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 4 億 6,366 万円及び地方卸売市場事業特別会計への繰出金 2 億 940 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資預託金等に係る貸付金 296 億 6,200 万円である。

観光費は、千葉ポートタワー管理運営等の委託料 1 億 667 万円並びに観光情報センター運営等に係る負担金、補助及び交付金 9,563 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 12 億 5,500 万円 (5 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資預託に係る貸付金 16 億 1,900 万円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	1,112,632	1,052,522	0	60,110	94.6	1,102,538	△50,016
2 道 路 橋りょう費	16,204,813	13,092,910	2,571,709	540,195	80.8	13,379,327	△286,417
3 河 川 費	570,900	455,087	68,000	47,813	79.7	351,415	103,672
4 港 湾 費	270,400	108,527	152,806	9,066	40.1	263,498	△154,971
5 都市計画費	29,345,061	26,618,005	391,295	2,335,761	90.7	24,372,807	2,245,199
6 住 宅 費	3,989,973	3,508,074	82,671	399,228	87.9	2,218,324	1,289,751
計	51,493,779	44,835,126	3,266,481	3,392,173	87.1	41,687,908	3,147,218

予算現額 514 億 9,377 万円に対し、支出済額は 448 億 3,512 万円で、執行率は 87.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 31 億 4,721 万円（7.5%）の増加である。主な理由は、都市計画費で東日本大震災復興交付金基金への積立金が増加したほか、住宅費で宮野木町第1団地第二期建替に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費は、人件費 8 億 2,269 万円である。

道路橋りょう費は、道路、舗装及び側溝の新設改良等の工事請負費 39 億 3,486 万円、橋りょう補修等の委託料 33 億 2,206 万円、人件費 18 億 7,664 万円並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 16 億 8,722 万円である。

河川費は、坂月川改修等に係る工事請負費 3 億 4,161 万円である。

港湾費は、千葉港整備等の負担金、補助及び交付金 1 億 751 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 98 億 1,694 万円、公園施設維持管理等の委託料 33 億 7,982 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 27 億 6,128 万円、人件費 23 億 6,125 万円並びに東日本大震災復興交付金基金等への積立金 22 億 7,773 万円である。

住宅費は、宮野木町第1団地第二期建替等に係る工事請負費 15 億 4,459 万円、市営住宅管理等の委託料 10 億 4,678 万円、特定優良賃貸住宅家賃補助等の負担金、補助及び交付金 3 億 172 万円並びに人件費 2 億 9,319 万円である。

翌年度繰越額は 32 億 6,648 万円で、繰越明許費 31 億 7,811 万円（18 件）及び事故繰越し 8,836 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、都市計画費の液状化対策等に係る工事請負費 8 億 4,247 万円並びに土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 6 億 1,882 万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	10,055,337	9,853,800	41,796	159,741	98.0	9,682,042	171,759
2 非常備 消 防 費	107,036	96,796	0	10,240	90.4	95,555	1,241
3 消防施設費	555,277	467,624	56,469	31,184	84.2	984,911	△517,287
計	10,717,650	10,418,220	98,265	201,165	97.2	10,762,508	△344,287

(注) 消防費は目別で表示している。

予算現額 107 億 1,765 万円に対し、支出済額は 104 億 1,822 万円で、執行率は 97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 4,428 万円 (3.2%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 83 億 5,386 万円である。

消防施設費は、消防ヘリコプター等修繕に係る需用費 2 億 2,336 万円及び消防車両購入に係る備品購入費 1 億 7,198 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,826 万円 (3 件) である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	3,539,492	3,426,998	0	112,494	96.8	3,567,887	△140,889
2 小学校費	16,115,050	12,555,185	2,038,036	1,521,829	77.9	12,284,884	270,302
3 中学校費	6,291,312	4,346,761	819,568	1,124,983	69.1	4,551,496	△204,735
4 高等学校費	1,857,321	1,671,946	0	185,375	90.0	1,683,593	△11,647
5 特別支援 学 校 費	336,768	267,988	10,381	58,399	79.6	393,051	△125,062
6 社会教育費	4,537,182	4,336,817	11,000	189,365	95.6	4,381,029	△44,212
7 保健体育費	1,574,915	1,560,671	0	14,244	99.1	1,518,055	42,615
計	34,252,040	28,166,365	2,878,985	3,206,689	82.2	28,379,994	△213,629

予算現額 342 億 5,203 万円に対し、支出済額は 281 億 6,636 万円で、執行率は 82.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 1,362 万円（0.8%）の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 25 億 4,828 万円、教育用パソコン等に係る使用料及び賃借料 3 億 5,214 万円並びに外国語指導助手配置等の委託料 2 億 7,595 万円である。

小学校費は、校舎耐震補強等の工事請負費 45 億 1,922 万円、人件費 20 億 9,900 万円及び学校管理運営等の需用費 18 億 3,799 万円である。

中学校費は、適正配置改修等の工事請負費 18 億 5,598 万円、学校管理運営等の需用費 7 億 4,995 万円及び人件費 5 億 476 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 828 万円及び屋内運動場耐震補強等の工事請負費 1 億 72 万円である。

特別支援学校費は、人件費 9,770 万円及び学校管理運営等の需用費 6,686 万円である。

社会教育費は、人件費 19 億 1,011 万円、生涯学習センター管理運営等の委託料 13 億 7,538 万円及び図書館等の維持管理に係る需用費 3 億 1,007 万円である。

保健体育費は、学校給食センター事業特別会計への繰出金 11 億 1,839 万円並びに新港学校給食センター P F I 特定事業等の使用料及び賃借料 4 億 917 万円である。

翌年度繰越額は 28 億 7,898 万円で、継続費通次繰越 3,167 万円（1 件）、繰越明許費 28 億 3,800 万円（8 件）及び事故繰越し 930 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、小学校費の非構造部材等耐震対策等の工事請負費 11 億 8,594 万円及び中学校費の非構造部材等耐震対策等の工事請負費 9 億 4,328 万円である。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	56,866,467	56,721,244	0	145,223	99.7	55,924,866	796,378

予算現額 568 億 6,646 万円に対し、支出済額は 567 億 2,124 万円で、執行率は 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 7 億 9,637 万円 (1.4%) の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還等に係る元金 463 億 275 万円及び利子 101 億 7,865 万円である。

第12款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	116,042	114,526	0	1,516	98.7	124,522	△9,996
2 基金償還費	2,115,480	2,091,807	0	23,673	98.9	2,092,367	△560
計	2,231,522	2,206,333	0	25,189	98.9	2,216,889	△10,555

予算現額 22 億 3,152 万円に対し、支出済額は 22 億 633 万円で、執行率は 98.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,055 万円 (0.5%) の減少である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 1,452 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金償還元金等に係る償還金、利子及び割引料 20 億 9,180 万円である。

第13款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	0	20,000	280,000	280,000	248,087	△228,087

予算額 3 億円に対し、市税過年度還付金として総務費に 2,000 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	23,416,663	29,698,260	22,533,959	1,516,874	5,707,756	96.2	75.9	22,306,181	227,778
2 国 庫 支 出 金	20,715,610	22,150,519	22,150,519	0	0	106.9	100	22,398,790	△248,272
3 療養給付費等 交 付 金	2,084,963	1,721,438	1,721,438	0	0	82.6	100	2,072,054	△350,616
4 前期高齢者 交 付 金	25,502,751	26,281,461	26,281,461	0	0	103.1	100	26,189,797	91,664
5 県支出金	5,556,341	5,447,016	5,447,016	0	0	98.0	100	5,223,267	223,749
6 共同事業 交 付 金	10,207,131	9,443,170	9,443,170	0	0	92.5	100	9,054,209	388,961
7 繰 入 金	9,541,883	8,424,382	8,424,382	0	0	88.3	100	8,148,475	275,907
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	—	34,487	△34,487
9 諸 収 入	10,070,487	405,091	358,752	2,648	43,795	3.6	88.6	197,946	160,806
計	107,095,831	103,571,338	96,360,698	1,519,523	5,751,551	90.0	93.0	95,625,206	735,492

予算現額 1,070 億 9,583 万円に対し、収入済額は 963 億 6,069 万円で、収入割合は 90.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 3,549 万円 (0.8%) の増加である。主な理由は、交付金の対象となる 30 万円を超える医療費の件数の増により共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 225 億 3,395 万円、国庫支出金 221 億 5,051 万円及び前期高齢者交付金 262 億 8,146 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 2 億 2,777 万円 (1.0%) の増加であり、収納率は 75.9% (現年分 90.0%、滞納繰越分 21.0%) で、前年度の 73.6 % (現年分 89.7%、滞納繰越分 19.9%) と比較すると 2.3 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 15 億 1,952 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,628 万円 (16.3%) の減少であり、収入未済額は 57 億 5,155 万円で、前年度と比較すると 5 億 1,815 万円 (8.3%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、84 億 2,438 万円で、前年度と比較すると 2 億 7,590 万円 (3.4%) の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,323,842	1,178,726	0	145,116	89.0	1,239,078	△60,352
2 保険給付費	64,648,407	63,079,952	0	1,568,455	97.6	62,204,853	875,099
3 後期高齢者 支 援 金 等	13,792,890	13,785,530	0	7,360	99.9	13,947,782	△162,252
4 前期高齢者 納 付 金 等	13,484	10,850	0	2,634	80.5	14,523	△3,673
5 老 人 保 健 拠 出 金	451	451	0	0	99.9	483	△32
6 介護納付金	5,536,456	5,530,640	0	5,816	99.9	5,577,980	△47,340
7 共 同 事 業 拠 出 金	10,062,235	9,658,836	0	403,399	96.0	9,213,354	445,483
8 保健事業費	733,568	617,011	0	116,557	84.1	595,257	21,754
9 諸 支 出 金	1,081,688	1,071,663	0	10,025	99.1	1,099,535	△27,872
10 予 備 費	2,810	—	—	2,810	—	—	—
11 繰上充用金	9,900,000	9,893,833	0	6,167	99.9	11,626,194	△1,732,362
計	107,095,831	104,827,492	0	2,268,339	97.9	105,519,038	△691,547

予算現額 1,070 億 9,583 万円に対し、支出済額は 1,048 億 2,749 万円で、執行率は 97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 9,154 万円（0.7%）の減少である。主な理由は、平成 25 年度決算における単年度収支額の増により繰上充用金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 630 億 7,995 万円及び後期高齢者支援金等 137 億 8,553 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 15 億 6,845 万円である。

歳入歳出差引残額は、84 億 6,679 万円の収支不足で、前年度と比較すると 14 億 2,703 万円減少している。

（２）介護保険事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	13,981,116	14,245,824	13,673,032	141,700	449,931	97.8	96.0	13,079,875	593,157
2 国庫支出金	11,007,765	10,959,862	10,959,862	0	0	99.6	100	10,316,860	643,002
3 支 払 基 金 交 付 金	16,126,867	16,121,444	16,121,444	0	0	100.0	100	14,865,237	1,256,207
4 県 支 出 金	7,988,015	7,762,660	7,762,660	0	0	97.2	100	7,230,200	532,460
5 財 産 収 入	1,793	1,411	1,411	0	0	78.7	100	813	598
6 繰 入 金	8,935,541	8,006,880	8,006,880	0	0	89.6	100	7,541,752	465,128
7 繰 越 金	1,352,608	1,352,606	1,352,606	0	0	100.0	100	322,689	1,029,917
8 諸 収 入	5,407	110,714	12,236	35,848	62,629	226.3	11.1	13,221	△985
計	59,399,112	58,561,401	57,890,131	177,548	512,560	97.5	98.9	53,370,647	4,519,484

予算現額 593 億 9,911 万円に対し、収入済額は 578 億 9,013 万円で、収入割合は 97.5％である。

収入済額を前年度と比較すると 45 億 1,948 万円（8.5％）の増加である。主な理由は、保険給付費の増により支払基金交付金及び国庫支出金が増加したほか、繰越金が増加したことによるものである。収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 136 億 7,303 万円である。

国庫支出金は、国庫負担金 95 億 3,280 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 160 億 3,648 万円である。

繰入金は、一般会計繰入金 79 億 9,016 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 5 億 9,315 万円（4.5％）の増加であり、収納率は 96.0％（現年分 98.5％、滞納繰越分 16.7％）で、前年度の 96.5％（現年分 98.4％、滞納繰越分 20.2％）と比較すると 0.5 ポイントの低下である。

不納欠損額は 1 億 7,754 万円で、前年度と比較すると 6,398 万円（56.3％）の増加であり、収入未済額は 5 億 1,255 万円で、前年度と比較すると 3,916 万円（8.3％）の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,296,583	1,233,389	0	63,194	95.1	1,162,213	71,176
2 保険給付費	55,298,235	52,265,445	0	3,032,790	94.5	49,311,085	2,954,360
3 地 域 支 援 事 業 費	1,366,763	1,267,029	0	99,734	92.7	1,157,108	109,921
4 基金積立金	641,428	641,045	0	383	99.9	176,752	464,293
5 諸 支 出 金	738,331	730,014	0	8,317	98.9	158,111	571,903
6 公 債 費	52,772	52,771	0	1	100.0	52,771	0
7 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	59,399,112	56,189,693	0	3,209,419	94.6	52,018,041	4,171,652

予算現額 593 億 9,911 万円に対し、支出済額は 561 億 8,969 万円で、執行率は 94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 41 億 7,165 万円 (8.0%) の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費は、総務管理費 6 億 7,702 万円である。

保険給付費は、介護サービス給付費 468 億 8,409 万円である。

地域支援事業費は、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 9 億 9,466 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 28 億 7,060 万円である。

歳入歳出差引残額は、17 億 43 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	7,733,049	7,434,352	7,354,039	16,912	85,298	95.1	98.9	6,896,832	457,207
2 繰 入 金	1,079,917	1,040,960	1,040,960	0	0	96.4	100	898,109	142,852
3 繰 越 金	31,719	26,948	26,948	0	0	85.0	100	28,732	△1,785
4 諸 収 入	30,793	30,527	30,439	0	87	98.9	99.7	27,766	2,673
計	8,875,478	8,532,787	8,452,386	16,912	85,385	95.2	99.1	7,851,439	600,947

予算現額 88 億 7,547 万円に対し、収入済額は 84 億 5,238 万円で、収入割合は 95.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 94 万円 (7.7%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 73 億 5,403 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	34,622	30,580	0	4,042	88.3	28,138	2,441
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,818,368	8,378,815	0	439,553	95.0	7,780,536	598,279
3 諸 支 出 金	18,765	18,097	0	668	96.4	15,818	2,279
4 予 備 費	3,723	—	—	3,723	—	—	—
計	8,875,478	8,427,491	0	447,987	95.0	7,824,492	602,999

予算現額 88 億 7,547 万円に対し、支出済額は 84 億 2,749 万円で、執行率は 95.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 299 万円 (7.7%) の増加である。主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で被保険者数の増により千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 83 億 7,881 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,489 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	19,571	17,860	17,860	0	0	91.3	100	21,658	△3,798
2 繰 越 金	60,981	69,785	69,785	0	0	114.4	100	75,009	△5,224
3 諸 収 入	195,792	462,901	202,045	0	260,856	103.2	43.6	214,813	△12,769
4 市 債	30,876	30,876	30,876	0	0	100	100	43,036	△12,160
計	307,220	581,421	320,565	0	260,856	104.3	55.1	354,516	△33,951

予算現額 3 億 722 万円に対し、収入済額は 3 億 2,056 万円で、収入割合は 104.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,395 万円 (9.6%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 6,144 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 8,931 万円である。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 4,831 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	307,220	300,061	0	7,159	97.7	284,731	15,330

予算現額 3 億 722 万円に対し、支出済額は 3 億 6 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,532 万円 (5.4%) の増加である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 7,957 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,050 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	337,638	380,613	365,306	0	15,308	108.2	96.0	436,215	△70,910
2 斎場事業 収 入	135,120	137,332	137,332	0	0	101.6	100	130,153	7,179
3 財産収入	1,182	650	650	0	0	55.0	100	1,069	△419
4 繰入金	331,824	279,066	279,066	0	0	84.1	100	136,630	142,437
5 諸収入	708	805	805	0	0	113.8	100	3,356	△2,551
(市 債)	—	—	—	—	—	—	—	36,000	△36,000
(繰越金)	—	—	—	—	—	—	—	31,309	△31,309
計	806,472	798,467	783,159	0	15,308	97.1	98.1	774,732	8,427

予算現額 8 億 647 万円に対し、収入済額は 7 億 8,315 万円で、収入割合は 97.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 842 万円 (1.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 2 億 43 万円及び墓地管理料 1 億 6,089 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,005 万円及び式場使用料 6,073 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 7,906 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	351,856	330,474	0	21,382	93.9	340,460	△9,986
2 斎場事業費	451,491	451,031	0	460	99.9	433,397	17,634
3 公 債 費	2,125	1,654	0	471	77.8	875	779
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	806,472	783,159	0	23,313	97.1	774,732	8,427

予算現額 8 億 647 万円に対し、支出済額は 7 億 8,315 万円で、執行率は 97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 842 万円 (1.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、人件費 1 億 1,370 万円及び平和公園植栽管理等の委託料 1 億 4,969 万円である。

斎場事業費は、斎場管理の委託料 4 億 1,521 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	1,005	685	600	25	60	59.7	87.6	995	△395
2 使用料及び手数料	67,404	64,340	61,424	130	2,786	91.1	95.5	59,070	2,354
3 県支出金	2,250	0	0	0	0	0	—	—	—
4 繰入金	417,848	413,932	413,932	0	0	99.1	100	432,808	△18,876
5 諸収入	—	11,074	0	0	11,074	—	0	0	0
計	488,507	490,030	475,955	155	13,920	97.4	97.1	492,872	△16,917

予算現額 4 億 8,850 万円に対し、収入済額は 4 億 7,595 万円で、収入割合は 97.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,691 万円 (3.4%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 6,142 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 1,393 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 農業集落排水事業費	136,091	124,540	0	11,551	91.5	139,907	△15,367
2 公債費	351,416	351,415	0	1	100.0	352,965	△1,550
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	488,507	475,955	0	12,552	97.4	492,872	△16,917

予算現額 4 億 8,850 万円に対し、支出済額は 4 億 7,595 万円で、執行率は 97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,691 万円 (3.4%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、汚水処理施設保守点検等の委託料 4,347 万円、光熱水費等の需用費 4,030 万円及び人件費 1,840 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,141 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	12,412,667	11,522,965	11,522,965	0	0	92.8	100	12,491,050	△968,085
2 財 産 収 入	372,119	118,680	114,416	0	4,264	30.7	96.4	191,813	△77,397
3 繰 越 金	1	340,963	340,963	0	0	著増	100	68,376	272,587
4 繰 入 金	122	0	0	0	0	0	—	85,586	△85,586
計	12,784,909	11,982,607	11,978,343	0	4,264	93.7	100.0	12,836,825	△858,482

予算現額 127 億 8,490 万円に対し、収入済額は 119 億 7,834 万円で、収入割合は 93.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 5,848 万円 (6.7%) の減少である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業収入は、勝者投票券売上金 111 億 2,530 万円である。

財産収入は、場外開催等に係る競輪場貸付料 1 億 1,332 万円である。

繰越金は、前年度繰越金 3 億 4,096 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	12,769,909	11,435,562	0	1,334,347	89.6	12,481,792	△1,046,230
2 繰 出 金	14,000	14,000	0	0	100	14,000	0
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
(基金積立金)	—	—	—	—	—	70	△70
計	12,784,909	11,449,562	0	1,335,347	89.6	12,495,862	△1,046,299

予算現額 127 億 8,490 万円に対し、支出済額は 114 億 4,956 万円で、執行率は 89.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 4,629 万円 (8.4%) の減少である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券売上金の減により払戻金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費は、勝者投票券払戻金に係る償還金、利子及び割引料 83 億 2,260 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1,400 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費で、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 6 億 7,739 万円である。

歳入歳出差引残額は、5 億 2,878 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	485,553	522,670	479,273	6,964	36,433	98.7	91.7	468,016	11,257
2 財産収入	15,336	15,336	15,336	0	0	100	100	15,336	0
3 繰 入 金	226,171	209,401	209,401	0	0	92.6	100	280,152	△70,751
4 諸 収 入	251,024	252,877	241,064	353	11,461	96.0	95.3	233,554	7,509
5 市 債	190,000	106,000	106,000	0	0	55.8	100	12,000	94,000
計	1,168,084	1,106,284	1,051,073	7,317	47,894	90.0	95.0	1,009,059	42,015

予算現額 11 億 6,808 万円に対し、収入済額は 10 億 5,107 万円で、収入割合は 90.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,201 万円 (4.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,461 万円、売上高割使用料 9,578 万円、関連商品売場等使用料 7,197 万円及び冷蔵庫使用料 7,192 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 940 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 2 億 3,310 万円である。

市債は、市場事業債 1 億 600 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	884,144	768,264	0	115,880	86.9	700,044	68,221
2 公 債 費	282,940	282,809	0	131	100.0	309,015	△26,206
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,168,084	1,051,073	0	117,011	90.0	1,009,059	42,015

予算現額 11 億 6,808 万円に対し、支出済額は 10 億 5,107 万円で、執行率は 90.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,201 万円 (4.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費 2 億 9,631 万円、施設管理等の委託料 1 億 7,501 万円及び工事請負費 1 億 303 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 2 億 8,280 万円である。

不用額の主なものは、市場事業費で、エネルギー棟大規模改造工事に係る工事請負費 7,496 万円である。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 土地地区画整理事業収入	5,000	0	0	0	0	0	—	0	0
2 国庫支出金	81,040	42,700	42,700	0	0	52.7	100	49,360	△6,660
3 繰入金	343,363	319,214	319,214	0	0	93.0	100	303,394	15,821
4 繰越金	1,361	1,360	1,360	0	0	99.9	100	0	1,360
5 諸収入	1,888	2,434	2,420	3	11	128.2	99.4	1,936	484
6 換地清算金収入	1,422	2,881	1,374	70	1,437	96.6	47.7	2,999	△1,625
7 市債	94,000	62,000	62,000	0	0	66.0	100	78,000	△16,000
計	528,074	430,589	429,068	74	1,447	81.3	99.6	435,688	△6,620

予算現額 5 億 2,807 万円に対し、収入済額は 4 億 2,906 万円で、収入割合は 81.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,620 万円 (1.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区分の土地地区画整理事業費補助金 4,270 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区分の一般会計からの繰入金 3 億 1,921 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区分の土地地区画整理事業債 6,200 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土地地区画整理事業費	329,427	231,962	6,000	91,465	70.4	224,858	7,104
2 公債費	197,647	196,507	0	1,140	99.4	209,470	△12,964
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	528,074	428,468	6,000	93,606	81.1	434,328	△5,860

予算現額 5 億 2,807 万円に対し、支出済額は 4 億 2,846 万円で、執行率は 81.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 586 万円 (1.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区分の補償、補填及び賠償金 1 億 5,649 万円である。

公債費は、検見川・稲毛地区分の市債償還に係る元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 9,650 万円である。

不用額の主なものは、土地地区画整理事業費で検見川・稲毛地区分の補償、補填及び賠償金 7,080 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 600 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、60 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市街地再開発事業収入	72,686	79,857	73,974	0	5,883	101.8	92.6	1,494,465	△1,420,491
2 繰入金	1,370,052	1,310,537	1,310,537	0	0	95.7	100	1,968,075	△657,537
3 清算金収入	13,091	14,394	14,394	0	0	110.0	100	—	14,394
4 分担金及び負担金	—	2,701	2,701	0	0	—	100	—	2,701
(国庫支出金)	—	—	—	—	—	—	—	656,686	△656,686
(市 債)	—	—	—	—	—	—	—	299,000	△299,000
(財産収入)	—	—	—	—	—	—	—	10	△10
(繰越金)	—	—	—	—	—	—	—	551,832	△551,832
(諸 収 入)	—	—	—	—	—	—	—	105	△105
計	1,455,829	1,407,490	1,401,607	0	5,883	96.3	99.6	4,970,173	△3,568,566

予算現額 14 億 5,582 万円に対し、収入済額は 14 億 160 万円で、収入割合は 96.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 35 億 6,856 万円 (71.8%) の減少である。主な理由は、市街地再開発事業収入で千葉駅西口再開発事業に係る土地売却収入が皆減したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市街地再開発事業収入は、保留床運用収入 7,397 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 13 億 1,053 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 再 開 発 費	250,763	201,522	0	49,241	80.4	2,847,993	△2,646,470
2 公 債 費	1,204,066	1,200,085	0	3,981	99.7	2,122,180	△922,096
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,455,829	1,401,607	0	54,222	96.3	4,970,173	△3,568,566

予算現額 14 億 5,582 万円に対し、支出済額は 14 億 160 万円で、執行率は 96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 35 億 6,856 万円 (71.8%) の減少である。主な理由は、再開発事業費で千葉駅西口開発事業の負担金、補助及び交付金並びに委託料の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、千葉駅西口再開発事業の負担金、補助及び交付金 5,952 万円並びに委託料 5,090 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 12 億 8 万円である。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	277,943	225,731	225,731	0	0	81.2	100	323,881	△98,150
2 財 産 収 入	2,211	16,308	16,308	0	0	737.6	100	588	15,720
3 寄 附 金	500	659	659	0	0	131.8	100	512	147
4 繰 入 金	659,881	616,849	616,849	0	0	93.5	100	688,405	△71,556
5 諸 収 入	9,952	12,153	12,153	0	0	122.1	100	13,480	△1,327
6 市 債	209,000	111,000	111,000	0	0	53.1	100	9,000	102,000
計	1,159,487	982,700	982,700	0	0	84.8	100	1,035,866	△53,166

予算現額 11 億 5,948 万円に対し、収入済額は 9 億 8,270 万円で、収入割合は 84.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,316 万円 (5.1%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 3,189 万円及び駐車場使用料 5,805 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 1,684 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 動物公園費	1,087,641	910,947	55,860	120,834	83.8	953,357	△42,409
2 公 債 費	70,894	70,894	0	0	100.0	82,510	△11,616
3 予 備 費	952	—	—	952	—	—	—
計	1,159,487	981,841	55,860	121,787	84.7	1,035,866	△54,025

予算現額 11 億 5,948 万円に対し、支出済額は 9 億 8,184 万円で、執行率は 84.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,402 万円 (5.2%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 3 億 4,397 万円及び清掃等管理等の委託料 2 億 6,780 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 7,089 万円である。

不用額の主なものは、動物公園費で人件費 5,304 万円及び工事請負費 3,063 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 5,585 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、85 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	656,726	629,210	629,210	0	0	95.8	100	742,206	△112,996

予算現額 6 億 5,672 万円に対し、収入済額は 6 億 2,921 万円で、収入割合は 95.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,299 万円（15.2%）の減少である。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 6 億 2,921 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公共用地先行 取得事業費	28,000	486	0	27,514	1.7	—	486
2 公 債 費	628,726	628,724	0	2	100.0	742,206	△113,482
計	656,726	629,210	0	27,516	95.8	742,206	△112,996

予算現額 6 億 5,672 万円に対し、支出済額は 6 億 2,921 万円で、執行率は 95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 1,299 万円（15.2%）の減少である。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 6 億 2,872 万円である。

(13) 学校給食センター事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	1,379,631	1,336,372	1,323,700	312	12,360	95.9	99.1	1,283,865	39,836
2 繰 入 金	1,127,666	1,118,394	1,118,394	0	0	99.2	100	1,087,755	30,639
3 諸 収 入	219	724	583	0	141	266.3	80.5	658	△74
計	2,507,516	2,455,490	2,442,677	312	12,501	97.4	99.5	2,372,277	70,400

予算現額 25 億 751 万円に対し、収入済額は 24 億 4,267 万円で、収入割合は 97.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,040 万円 (3.0%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 13 億 2,370 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 11 億 1,839 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	2,506,516	2,442,677	0	63,839	97.5	2,372,277	70,400
2 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	2,507,516	2,442,677	0	64,839	97.4	2,372,277	70,400

予算現額 25 億 751 万円に対し、支出済額は 24 億 4,267 万円で、執行率は 97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,040 万円 (3.0%) の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 13 億 2,775 万円及び新港学校給食センター維持管理等の委託料 9 億 7,341 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	341,105	294,092	294,092	0	0	86.2	100	246,630	47,462
2 繰 入 金	104,571,258	104,306,064	104,306,064	0	0	99.7	100	94,996,257	9,309,808
3 市 債	48,800,900	48,800,900	48,800,900	0	0	100	100	47,656,200	1,144,700
計	153,713,263	153,401,056	153,401,056	0	0	99.8	100	142,899,087	10,501,970

予算現額 1,537 億 1,326 万円に対し、収入済額は 1,534 億 105 万円で、収入割合は 99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 105 億 196 万円 (7.3%) の増加である。主な理由は、繰入金で基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 564 億 9,081 万円、特別会計からの繰入金 27 億 3,208 万円及び企業会計からの繰入金 228 億 4,386 万円である。

市債は、借換債 488 億 90 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	153,713,263	153,401,056	0	312,207	99.8	142,899,087	10,501,970

予算現額 1,537 億 1,326 万円に対し、支出済額は 1,534 億 105 万円で、執行率は 99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 105 億 196 万円 (7.3%) の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金 1,079 億 1,251 万円及び利子 167 億 6,870 万円である。

不用額の主なものは、市債償還に係る利子 2 億 6,502 万円である。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成27年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	15,165,281.03	△35,567.09	15,129,713.94
		普 通 財 産 (㎡)	677,125.96	21,068.04	698,194.00
		計 (㎡)	15,842,406.99	△14,499.05	15,827,907.94
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,572,185.23	△5,604.49	2,566,580.74
		普 通 財 産 (㎡)	64,580.76	2,776.82	67,357.58
		計 (㎡)	2,636,765.99	△2,827.67	2,633,938.32
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	0	5,719.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	12	2	14
		商 標 権 (件)	7	4	11
		育 成 者 権 (件)	-	1	1
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,212,475	△13,935	1,198,541
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,821,615	0	2,821,615
	物 品 (点)		7,461	△109	7,352
	債 権 (千円)		8,161,334	453,963	8,615,297
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		2,074,498	1,610,055	3,684,552
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		21,180	3,558	24,738
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		58,320	2,057,490	2,115,810
	文 化 基 金 (千円)		39,379	△2,240	37,139
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		123,694	△1,456	122,238
	市 債 管 理 基 金 (千円)		91,250,019	15,691,333	106,941,352
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,771,179	△37,631	2,733,548
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,018,819	2,835	1,021,654
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		320,799	692,118	1,012,917
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,623,290	11,558	3,634,848
	リサイクル等推進基金 (千円)		118,635	△29,118	89,517
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		16,471	△935	15,536
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,158,600	629,417	1,788,017
	都 市 モ ノ レール 基 金 (千円)		464,888	134,188	599,076
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		191	0	191
	東日本大震災復興基金 (千円)		119,499	△16,466	103,033
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		41,200	△25,484	15,716
	計		103,220,661	20,719,220	123,939,881

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、決算年度末現在高 1,582 万 7,907 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 4,499 m²の減少である。主な理由は、旧真砂第四小学校の跡地を売却処分したことによるものである。

イ 建物

建物は、決算年度末現在高 263 万 3,938 m²で、前年度末現在高と比較すると 2,827 m²の減少である。主な理由は、旧真砂第四小学校の跡施設を解体撤去したことによるものである。

(2) 物品

物品は、決算年度末現在高 7,352 点で、前年度末現在高と比較すると 109 点の減少である。主な理由は、学校備品類が減少したことによるものである。

(3) 債権

債権は、決算年度末現在高 86 億 1,529 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 5,396 万円の増加である。主な理由は、返還金の計上額が増加したことによるものである。

(4) 基金

基金は、決算年度末現在高 1,239 億 3,988 万円で、前年度末現在高と比較すると 207 億 1,921 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

平成26年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 26 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

平成 26 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書(以下「運用状況報告書」という。)は、計数が正確であるか、基金は設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	37,006	2,835	525	2,310	39,316
美 術 品 等	581,813	525	0	525	582,338
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,018,819	3,360	525	2,835	1,021,654

決算年度末現在高は、10 億 2,165 万円で、この内訳は、現金 3,931 万円、美術品等 5 億 8,233 万円、債権 4 億円である。

美術品等の増加は、「曾我物語」(無款)の取得によるものである。